

巻 末 資 料

資料 1 本報告書中の用語等

資料 2 処遇概況等調査 調査票

資料 3 知的障害受刑者調査 調査票

資料 4 処遇概況等調査 基礎集計表

資料 5 処遇概況等調査 収容区分別知的障害受刑者の人員・比率に関する統計的検定結果

資料 6 知的障害受刑者調査 基礎集計表

資料 7 知的障害受刑者調査 調査対象者と入所受刑者総数との対比のクロス表・統計的検定結果

資料 8 知的障害受刑者調査 CAPAS 能力検査値・個別知能検査 IQ に関連する要因の統計的検定結果

資料 9 知的障害受刑者調査 再犯期間に関連する要因の統計的検定結果

資料 10 知的障害受刑者用「主な福祉制度の紹介」リーフレット

巻末資料 1

本報告書中の用語等

1 知能水準又は認知症の評価に使用する検査

○CAPAS (Correctional Association Psychological Assessment Series)

主に成人受刑者の能力や学力を測定するために、財団法人矯正協会によって開発された検査。集団で実施される能力検査Ⅰと個別に実施される能力検査Ⅱに分かれ、前者は主に作業適性や思考判断能力を、後者は基礎学力を測定する項目で構成されている（鴨下・松本 2009）。

○コース立方体組合せ検査

彩色された立方体の積み木モデルを見て、それと同じ模様に配列させる課題を行う知能検査。言語を媒介としない動作性知能検査で、聴覚障害者や外国人等言語的な意思疎通が困難な対象者の知的水準の推定に用いられている（鴨下・松本 2009）。

○WAIS (Wechsler Adult Intelligence Scale)

ウェクスラー法成人用個別知能検査のこと。現行版 WAIS-Ⅲ（ウェクスラー成人知能検査第3版）は、16歳以上の少年及び成人を対象とし、総計14種の下位検査から成る言語性検査及び動作性検査により、言語性IQと動作性IQを測定し、総合的知能として全検査IQを算出する。また、人口高齢化を踏まえ適用年齢上限が89歳に拡大された（鴨下・松本 2009）。

○HDS-R (Hasegawa Dementia Scale-Revised)

改訂長谷川式簡易認知症評価スケールのこと（従前の名称は、長谷川式簡易知能評価スケール）。記憶力や計算能力等をチェックすることによる、認知症を見極めるための簡単な心理検査。30点満点で、20点以下で認知症が疑われる（日本司法精神医学会裁判員裁判制度プロジェクト委員会 2010）。

○MMSE (Mini Mental State Examination)

認知機能や記憶力を調べるための簡単な検査。簡単な計算や文章等、全11項目の課題があり、合計点で評価を行う。30点満点で、19点以下は認知症の可能性ありと判断される（日本司法精神医学会裁判員裁判制度プロジェクト委員会 2010）。

○新田中B式知能検査

非言語的素材を用いる集団式知能検査の一種（鴨下・松本 2009）

2 刑事施設における処遇指標の区分・符号等

(1) 矯正処遇の種類及び内容

○作業

V 1 : 職業訓練

○改善指導

R 1 : 特別改善指導「薬物依存離脱指導」

R 2 : 特別改善指導「暴力団離脱指導」

R 3 : 特別改善指導「性犯罪再犯防止指導」

R 4 : 特別改善指導「被害者の視点を取り入れた教育」

R 5 : 特別改善指導「交通安全指導」

R 6 : 特別改善指導「就労支援指導」

○教科指導

E 1 : 補習教科指導

E 2 : 特別教科指導

(2) 受刑者の属性及び犯罪傾向の進度

D : 拘留受刑者

M : 精神上の疾病又は障害を有するため医療を主として行う刑事施設等に収容する必要があると認められる者

P : 身体上の疾病又は障害を有するため医療を主として行う刑事施設等に収容する必要があると認められる者

W : 女子

F : 日本人と異なる処遇を必要とする外国人

I : 禁錮受刑者

J : 少年院への収容を必要としない少年

L : 執行刑期が10年以上である者

Y : 可塑性に期待した矯正処遇を重点的に行うことが相当と認められる26歳未満の成人

A : 犯罪傾向が進んでいない者

B : 犯罪傾向が進んでいる者

(3) 医療上等の配慮を要する者についての処遇上の参考

m : 精神医療のために医療を主として行う刑事施設等に収容する必要があるが、精神医療上の配慮を要する者

3 「知的障害」の精神医学的診断基準

(1) 世界保健機関・ICD-10 による基準

F 7 精神遅滞 (Mental Retardation)

- | | | |
|------|-------------|-------------------|
| F 70 | 軽度精神遅滞 | IQ 50 から 69 までの範囲 |
| F 71 | 中度[中等度]精神遅滞 | IQ 35 から 49 までの範囲 |
| F 72 | 重度精神遅滞 | IQ 20 から 34 までの範囲 |
| F 73 | 最重度精神遅滞 | IQ 20 未満 |
| F 78 | 他の精神遅滞 | |
| F 79 | 特定不能の精神遅滞 | |

注 1 融ら (1993) から抜粋したものである。

- 2 上記マニュアルにおいて、「精神遅滞」について、日本国内では一般的に「精神薄弱」が同義語として長期にわたって利用されてきたが、1999 年 4 月から「精神薄弱」を「知的障害」という用語に統一して用いることになった。これにともない、政府は関連する領域の全てにおける法的な整備も行っている。」との注が記載されている。

(2) 米国精神医学会・DSM-IV-TR による基準

精神遅滞 (Mental Retardation)

- A 明らかに平均以下の知的機能：個別施行による知能検査で、およそ 70 またはそれ以下の IQ (幼児においては、明らかに平均以下の知的機能であるという臨床的判断による)
- B 同時に、現在の適応機能 (すなわち、その文化圏でその年齢に対して期待される基準に適合する有能さ) の欠陥または不全が、以下のうち 2 つ以上の領域で存在：コミュニケーション、自己管理、家庭生活、社会的／対人的技能、地域社会資源の利用、自律性、発揮される学習能力、仕事、余暇、健康、安全
- C 発症は 18 歳以前である。

【コード番号】

- | | | |
|-------|---------------|---|
| 317 | 軽度精神遅滞 | : IQ レベル 50～55 からおよそ 70 |
| 318.0 | 中等度精神遅滞 | : IQ レベル 35～40 から 50～55 |
| 318.1 | 重度精神遅滞 | : IQ レベル 20～25 から 35～40 |
| 318.2 | 最重度精神遅滞 | : IQ レベル 20～25 以下 |
| 319 | 精神遅滞、重症度は特定不能 | : 精神遅滞が強く疑われるが、その人の知能が標準的検査では測定不能の場合 (例：あまりにも障害がひどい、または非協力的、または幼児の場合) |

注 高橋ら (2002) から抜粋したものである。

引用・参考文献

- 鴨下守孝・松本良枝（編集代表）（2009） 「改訂矯正用語事典」，東京法令出版
- 高橋三郎・大野 裕・染矢俊幸（訳）（2002） 「DSM-IV-TR 精神疾患の分類と診断の手引」，
医学書院（American Psychiatric Association. (2000). Quick Reference to the
Diagnostic Criteria from DSM-IV-TR.）
- 融 道男・中根允文・小宮山 実（監訳）（1993） 「ICD-10 精神および行動の障害－臨床
記述と診断ガイドライン」，医学書院（World Health Organization. (1992). The
ICD-10 Classification of Mental and Behavioural Disorders: Clinical descriptions
and diagnostic guidelines.）
- 日本司法精神医学会裁判員裁判制度プロジェクト委員会（編）（2010） 「だれでもわかる
精神医学用語集－裁判員制度のために－」，民事法研究会

巻末資料 2

知的障害のある犯罪者の実情と処遇等に関する調査票

回答要領・入力上の留意事項等に従い、以下の調査項目に係る貴所の状況についてお答えください。

法務総合研究所

I 回答施設情報				
11 回答施設名	12 庁名符号	13 施設の処遇対象となる受刑者の性別	14 処遇対象受刑者の犯罪傾向の進捗等による施設区分	
II 収容人員等				
21 既決収容人員 (12月31日現在)	22 知的障害の受刑者人員 (同左)	23 知的障害疑いの受刑者人員 (同左)	24 療育手帳所持者人員 (同左)	25 認知症診断の受刑者人員 (同左)
26 21のうち女子の人員	27 22のうち女子の人員	28 23のうち女子の人員	29 29のうち女子の人員	30 25のうち女子の人員
31 F指標人員 (同上)	32 31のうち女子の人員	21の既決受刑者中、処遇調査未了等の事情により22以下の判定が不能な人員 (左欄33：人員，右欄：34うち女子人員)		
III 職員の配置状況等				
31 調査専門官 (心理技官) の配置	32 社会福祉士の配置	33 精神保健福祉士の配置	34 作業療法士の配置	35 介護福祉士の配置
36 31で調査専門官の配置がない庁の場合、専門的な心理検査や査定が必要なときは主にどう対応していますか			37 社会福祉士や精神保健福祉士が配置されていない庁で、社会福祉士等の支援が必要なときは、主にどう対応していますか	
38 その他知的障害者に対応する職員の状況 (右欄→)				

回答要領・入力上の留意事項等

全般的留意事項

- 1 回答の仕方： 回答はクリーム色欄及び緑色欄に願います。クリーム色の回答欄はドロップダウンリストですので、リストから適当な選択肢を選択します。緑色の回答欄には回答を直接入力してください。回答欄のサイズにより画面上全部の表示が途切れてしまっても問題ないので回答欄のサイズ等に変更しないでください。
- 2 回答ファイルの名称： 回答ファイルは、「知的障害等調査票（〇〇刑）」というようにかっこ書きで貴所の名称を付けファイル名を変更してから回答の作業を始めてください。
- 3 回答の点検・保存等： 回答シートは調査シート①とシート②の2種類です。両方入力が済んだら、回答シートを印刷の上、点検確認を行い、回答ファイルを保存し送付等の作業をお願いします。
- 4 回答期限・返送方法等： 回答は、本件依頼コーネットメールに対するリターンメール（あて先は「法務総合研究所1」となる。）に回答ファイルを添付し、平成25年1月31日(木) までに返送願います（添書不要、ただし、各施設における決裁を受けたものを返送願います。）

各設問に関する回答要領及び留意事項

- | | |
|-----|---|
| I | <input type="checkbox"/> 11 回答施設名が支所の場合、本所名の記入は不要。
<input type="checkbox"/> 12 庁名コードは、「矯正統計調査の手引」による（参考シート 調査票回答庁に番号あり）。
<input type="checkbox"/> 13 本所の場合は、本所のみの処遇対象受刑者に限って回答する。
<input type="checkbox"/> 14 施設の処遇対象となる収容受刑者（F指標及び移送予定者を除く。）の犯罪傾向の進捗等カテゴリーを選択する（なお、A系統とはA, LA, JA, YA, IA, DA, B系統とはB, LB, JB, YB, IB, DBをいう。）。 |
| II | <input type="checkbox"/> 21 既決収容人員は、12月31日午後12時現在の人員であり、22～27については、同日現在の各欄に対応する人員について記載する。
<input type="checkbox"/> 22 「知的障害の受刑者」とは、施設において精神状況に係る矯正統計上の分類が知的障害である者をいう。
<input type="checkbox"/> 23 「知的障害疑いの受刑者」とは、刑事施設における知的障害用スクリーニング・ツールによって、知的障害の精査が必要と判定された者のうち、その後の精査によって知的障害の可能性が高いが、医師による確定診断や発症時期の証明等が未了のため知的障害の認定に至っていない者とする。
<input type="checkbox"/> 25 「認知症診断の受刑者」とは、調査時点において、血管性認知症、アルツハイマー型認知症等の認知症が認められる者及びその疑いのある者をいう。
<input type="checkbox"/> 26～30, 32及び34 男子のみ処遇施設は空欄で可、女子処遇施設は女子人員を再掲入力する、男女処遇施設は女子の内数を入力する。
<input type="checkbox"/> 31 「F指標人員」欄には、21に記入した人員のうち、F指標の受刑者数を記入する（在所がない場合は、0とする。）。 |
| III | <input type="checkbox"/> 31～35は、常勤、非常勤を問わず、調査の回答時点で当該職員が配置され、各専門分野の業務に実際に稼働している場合について回答する。
<input type="checkbox"/> 37 社会福祉士等とは、社会福祉士及び精神保健福祉士をいう。
<input type="checkbox"/> 38 知的障害のある受刑者におおむね専従的に対応するその他の職員の状況（例、知的障害者の就業する養護工場の担当職員、日常生活の指導等で心情把握のための面接を実施する職員を指名しているなどの状況）を簡潔に記載願います。 |

Ⅳ 知能水準の評価に用いる検査の実施状況等				
41 主に使用しているCAPAS検査	個別知能検査の実施が必要なときの実施の状況等 (左42：対応する職員， 右43：主に使用する個別検査)			44 43でその他選択の場合の検査名称
Ⅴ 認知症の評価の実施状況等				
51 認知症スクリーニング実施の有無	52 スクリーニングの主な実施者	53 スクリーニングに使用する検査等		54 53でその他選択の場合の検査名称
55 心理検査等による精査	56 55で心理検査等による精査を実施している場合，その主な内容	57 疑い事例の医師による診断		
Ⅵ-Ⅶ 知的障害のある受刑者（含む疑いのある者）の処遇関係				
61 知的障害者用の配布資料・教材等	62 居室配置について	63 作業(1) 知的障害者向け作業	64 作業(2) 知的障害者向け職業訓練	65 作業(3) 危険な作業
66 61で障害者向け専用資料にはどんなものがありますか	67 居室配置の特記事項	68 知的障害者に対する作業・職業訓練の内容や実施形態等で，施設の処遇にはどのような特色がありますか		
69 補習教育の実施	70 日常生活の指導	71 再犯防止等のための指導		
72 補習教育の特記事項	70 日常生活の指導に関する特記事項		71 改善指導等再犯防止のための指導の特記事項	

IV	<p>□41 CAPAS検査を対象者に応じて使い分けている施設では、CAPAS IとCAPASI/IIのうち、使用頻度の多い方を回答する。</p> <p>□43 WAISやビネー式検査の改定版の版数は問わない（例、WAIS-IIIもWAIS-RもWAISとみなす。）。</p> <p>□44 その他の検査が複数ある場合は、使用頻度順に上位3つまで、コンマで区切り記入する（例、鈴木ビネー、コース立方体）。該当がない場合は空欄とする。</p>
V	<p>□51 高齢者等、特定の対象に限って実施している場合も「実施している」を選択し、全く実施していない場合にのみ、「実施していない」を選択する。</p> <p>□52 「1 調査専門官等」の区分には、調査に携わっている刑務官を含む。</p> <p>□54 その他の検査が複数ある場合は、上位3つまで、コンマで区切り記入する。該当がない場合は空欄とする。</p> <p>□55 認知症が疑われるケースについて、心理検査等による精査を実施している場合は、「実施している」を選択する。</p> <p>□56 55で「実施している」を選択した場合、主な内容を上位3つまで、コンマで区切り記入する。該当がない場合は空欄とする。</p> <p>□57 認知症疑い事例の医師による診断の実施状況について回答する。自庁の医師とは、常勤、非常勤を問わない。</p>
VI ・ VII	<p>□61 「配布資料等」とは、所内生活のしおりや教育用の教材等、知的障害のある受刑者が閲覧する資料をいう。なお、知的障害者専用の資料を用意していなくても、知的障害の特性等に配慮し、絵・写真、分かりやすい表現などを用いた資料（ただし、漢字にルビを振ったり、一部の漢字を平仮名にしただけの資料は除く。）を用意している場合は、「障害に配慮した資料を使用している」を選択する。</p> <p>□62 居室の配置状況のうち、施設の状況に最も当てはまると思われるものを選択する。</p> <p>□63 「専用の工場等あり」は、障害の程度が受刑者集団の中では、比較的重い者への知的障害者向けの工場があるものをいい、選択肢2の条件を充足しているものをいう。</p> <p>□66 知的障害者向けの専用資料や絵・写真、分かりやすい表現などを用いた障害に配慮した資料が特にない場合は「該当なし」とする。</p> <p>□67 知的障害者の居室配置について、特に配慮している事項等があれば記載する。特にない場合は空欄で可。</p> <p>□68 作業・職業訓練の関係で、特に知的障害者向けに実施しているものの内容、その他特に配慮している事項等で施設の特徴があれば、簡潔に紹介する。特にない場合は空欄で可。</p> <p>□69 ここでいう補習教育とは、読み書き・計算等、日常生活に支障のない生活を送る上で必要な基礎的な学力の補強のための指導であり、補習教科指導E1の指定の有無は特に問わない。</p> <p>□70 日常生活の指導とは、知的障害のある受刑者の指導に当たる工場担当職員や心情把握等のために定期的に面接指導等に当たる職員からの働き掛けをいう。</p> <p>□71 一般改善指導や特別改善指導等のプログラムで、特に知的障害者に向けたプログラムを実施している場合に「障害を考慮したプログラムを実施」を選択する（例、R3の調整プログラムを実施、知的障害者向け認知スキル訓練を実施）。</p> <p>□72～74 69～71で障害に配慮した働き掛けを行っている庁で、どんな内容の働き掛けを行っているかを具体的・簡潔に記載する。</p>

Ⅷ・Ⅸ 知的障害のある受刑者（含む疑いのある者）の保護調整関係				
81 特別調整の実施状況		82 H21. 4. 1～H24. 12月31日までに特別調整の対象者として出所した人員の累計		83 82のうち、知的障害のある受刑者の出所人員の累計
84 81で「問題がある」とした場合の主な問題の状況	85 83のうち、21年の出所人員	86 83のうち、22年の出所人員	87 83のうち、23年の出所人員	88 83のうち24年の出所人員
① , ② , ③	xx (,,)	xx (,,)	xx (,,)	xx (,,)
	89 21年4月以降の受刑者知的障害総出所人員	90 22年の知的障害受刑者総出所人員	91 23年の知的障害受刑者総出所人員	92 24年の知的障害受刑者総出所人員
	xx (,,)	xx (,,)	xx (,,)	xx (,,)
93 施設における特別調整対象者への選定手続、保護調整上の働き掛け等の概要・特色等				
94 特別調整要件に該当する知的障害受刑者で特別調整を希望しない者や特別調整不適の者の特徴等・施設の対応策				
95 知的障害のある受刑者で一般調整の対象となる者の保護調整実施上の問題点等				
96 知的障害のある受刑者の保護調整や円滑な社会復帰に当たり施設独自に実施している事項があれば記載願います。				
Ⅹ 施設の本件調査関係担当者情報等				
101 施設の担当者氏名	102 所属部署名	103 直通電話番号 又は 代表電話番号 (内線番号)	104 担当者のメールアドレス	105 追照会等に都合の良い時間帯

御協力ありがとうございました。調査シート②の記入もよろしくお願いします。

<p>VIII ・ IX</p>	<p>□81 知的障害受刑者（疑いのある者を含む、以下同じ。）の特別調整について、実施上の問題点等がある場合は、2を選択し、84に主要な問題を3点まで記載する。</p> <p>□82～91 何らかの事情により人員が不明の場合は、「不明」と記載する。</p> <p>□84 特別調整実施上の問題点として主要なものを①から③の3つまで簡潔に記載する（①から③はコンマで区切る。）</p> <p>□85～88 83の回答の各年内訳（暦年、ただし21年は4月以降とする。）であり、83の値は、85から88の合算値となる。各欄には、人員を入力の後、（ ）内に（仮釈放人員、満期釈放人員、その他人員）の形で内数を入力する。 例 12 (5, 7, 0)</p> <p>□89～92 各年（暦年、ただし21年は4月以降とする。）の知的障害者出所人員の総数を記載し、うち出所事由が仮釈放の人員を（ ）内に記入する。各欄には、人員を入力の後、（ ）内に（仮釈放人員、満期釈放人員、その他人員）の形で内数を入力する。 例 20 (8, 10, 2)</p> <p>□93 知的障害のある特別調整対象者の選定等、対象者に対する働き掛けの概要を簡潔に記載する。</p> <p>□94 特別調整の対象となり得る要件を満たしているが、本人が希望しない場合や特別調整が不適当と判断される者には、対象者にはどのような特徴が見られるか、また、そうした対象者に対する指導や保護調整等について施設独自に工夫している点などについて記載する。</p> <p>□95 知的障害のある受刑者で通常の生活環境調整が行われるものについての保護調整上の問題点等を記載する。</p> <p>□96 知的障害のある受刑者の保護調整や出所後の対応等について、施設独自に実施している事項で、他施設等の参考になる事項等があれば記載する。</p>
<p>X</p>	<p>□ 101 照会窓口となる担当者を複数指定する場合は、主担当者を1行目に、副担当者を2行目に入力願います。</p> <p>□ 102 所属部署名は「〇〇部門分類担当」などのように記載願います。</p> <p>□ 103 電話は直通がある場合は直通番号を、ない場合は代表番号に担当者の内線番号をかつこ書きで付記してください。</p> <p>□ 105 調査表の回答内容について平成25年2月までの間に追照会をさせていただくことがありますので、照会等に都合の良い時間帯を、「午前11時から正午までの間」など、適宜に記載願います（特に指定がない場合は空欄で可。）。</p>

巻末資料 3

知的障害受刑者調査要領・調査項目の留意事項		
要領	調査の対象者	平成24年1月1日～9月30日までに処遇施設に移送された者及び同期間に自所確定し自所執行となった者で、刑執行開始時の処遇調査を実施した知的障害のある受刑者（疑いのある者も含む。F指標の者は除く。）。「疑いのある者」とは、シート①の注23の説明に同じ。なお、対象者が保護上移送により既に出所している場合は、保護上移送受送施設において回答入力願います。
	調査項目の入力	回答項目中、緑色の項目は数値や文を直接入力し、クリーム色の項目はドロップダウンメニューから該当する選択を選択する（ドロップダウンメニューに適当な選択肢がないときは、項目欄は空欄で可とします。）。
	調査項目の入力範囲	回答項目中、No.1～No.37までは、全調査対象者について入力願います。No.38以降は、入所度数が2度以上の再入者についての入力項目であり、初入者については空欄となります。
	その他	調査シート②は最大で50人まで入力できるようにしてありますが、これを超える場合は、ドロップダウンメニューの入っている空白行を不足分シートにコピーしてから入力をお願いします。
No.	調査項目	説明等
1	庁名符号	符号表から対応する符号番号を入力（全対象事例分にコピーしてください。）。
2	称呼番号	施設の称呼番号を入力（IDとして追照会等の際に使用）。
3	入所時年齢	処遇調査票表紙に記載の年齢（刑執行開始時調査時点の年齢）を入力。
4	性別	メニューから選択入力。
5	入所度数	処遇調査票表紙に記載の入所度数（刑の執行を受けるため刑事施設に入所した度数）を入力。
6	処遇指標作業	処遇調査票記載の処遇指標（調査時点に最も近い時期のもの）の各コードを分割して入力。No6～No10までが対象者の処遇指標となり、処遇調査票の表紙に記載してある処遇指標のうち、最も調査時点に近い処遇指標を入力する。 属性符号は第一順位に表示するものを選択。 非該当の指標項目については空欄で可。
7	処遇指標 改善指導	
8	処遇指標 教科指導	
9	処遇指標 属性	
10	処遇指標 犯罪傾向の進捗	
11	主罪名（罪名符号）	罪名符号表から入力（受刑者入所調査票の罪名コードに同じ、詳細は、矯正統計調査の手引等を参照）
12	主罪名に係る犯行の態様	知的障害のある受刑者に比較的多く見られる犯罪の種類から当てはまるものを選択する（複数該当する場合は被害の程度が重い事案について判定する。）該当しない場合は「15 その他」を選択する。
13	刑 期	本刑の言渡刑期から回答カテゴリーを選択し入力。不定期刑の場合は、長期刑を基準に選択する。
14	CAPAS IQ相 当 値	処遇調査票精神状況欄等から入力する。なお、複数の測定値が併記してある場合は、この調査の時点に最も近いものを選択する。
15	個別知能検査IQ	処遇調査票精神状況欄等から入力する。なお、複数の個別知能検査の測定値が併記してある場合は、この調査の時点に最も近いものを選択することとし、全検査IQを入力する。
16	知的障害疑い事例	知的障害の診断が確定している者は「1」を、精査後、知的障害の疑いが濃厚だが、確定診断や認定が未了の者を疑い事例とし「2」を入力する。
17	療育手帳所持状況	現に所持していない場合は「0」とし、所持している場合は「1」とする（なお、自宅等外部に保管されており有効な場合は所持に計上し、所持していたことがあっても失効している場合は不所持に計上する。）。
18	療育手帳の取得予定	特別調整対象者となるか否かにかかわらず、施設在所中に取得のための手続に着手する予定がある場合は「2 予定あり」を選択する（出所事例の場合で、手続を実施したものは「2」を、しなかったものは「1」を選択する。
19	知的障害以外の疾病・障害の有無	医療や福祉上の配慮を要する各種の障害や疾病で併存する障害・疾病がある場合は「1」を選択する。短期的な治療で回復が見込める疾病等がある場合は「0」を選択する。

知的障害を有する犯罪者の実態と処遇

No.	調査項目	説 明 等
20	知的障害以外の併存する疾病や障害の内容	統合失調症など他の精神障害、聴力、視覚等の障害や、てんかんなど各種の疾病で併存する主要な障害・疾病を3つまでコンマで区切り入力する。感冒やう歯など、短期的な治療で回復が見込める疾病等については記載不要。
21	配偶状況	配偶者の状況について、処遇調査票の身上(3)の記載事項に基づき選択する。なお、「2 有配偶」には、内縁関係にあるものも含む。
22	家族親族等の状況	出所後に帰住が可能な親族があるかどうかについて、処遇調査票の身上(1)、(3)等に基づき本件調査時点に近い状況を判定し、適当なものを入力する。
23	教育歴	処遇調査票の身上(3)の記載に基づき教育歴を判定して入力する。なお、高齢者等で学制が異なる場合の入力は、矯正統計調査の手引きの例による。
24	特別支援教育等の履歴	処遇調査票の身上(3)の記載等に基づき知的障害等のため特別支援教育等を受けた履歴があるかどうかを判定し、入力する。なお、特別支援教育等には、特殊学級や養護学校への編入も含む。
25	特別支援教育等の内容	24で「1 あり」を選択した者について、その内容を簡潔に入力する。例、「小学時から中学時まで養護学校に通学」
26	各種福祉サービス受給歴	知的障害を給付の事由としているか否かにかかわらず、生活保護、年金等の福祉サービスを受給したことがある場合は「1 あり」を選択する。
27	福祉サービスの内容	福祉サービスを受けたことがある者の場合、その主な内容を簡潔に記載する。詳細が不明の場合は空欄で可。
28	保護処分歴	処遇調査票の身上(3)の記載等に基づき保護処分歴を判定し入力する。なお、複数の保護処分歴がある場合は、数値の大きい方を選択する。
29	刑の執行猶予歴	処遇調査票の身上(2)や(3)等に基づき執行猶予歴を判定し入力する。
30	暴力団加入歴等	処遇調査票の身上(2)や(3)等に基づき入所前の状況を判定し入力する。
31	入所前の居所	処遇調査票の身上(3)等に基づき、入所の原因となった事件前における対象者の実際の居所を判定し入力する。したがって、判決謄本等に住所が記載されていても、実態として浮浪状態であった場合は浮浪と入力する。
32	入所前の就労状況	処遇調査票の身上(3)等に基づき、入所の原因となった事件前の対象者の就労の実態を判定し入力する。したがって、判決謄本等に職業名が記載されていても、実態が伴っていないと考えられる場合は、無職等と判定して差し支えない。
33	入所前の主な収入源	処遇調査票の身上(3)等に基づき、入所の原因となった事件前の対象者の収入の実態を判定し入力する。複数の選択肢が該当する場合は、その中から主要なもの一つを選択する。
34	調査時点の在所の有無	調査情報を入力する時点における対象者の在所の状況について入力する。
35	既出所者の帰住先	処遇調査票の保護の帳票等に基づき判定し入力する。なお、「6 自宅(親族なし)」とは、自宅があるため自宅に帰住するが、親族のない者の場合に選択する。
36	特別調整の要件に該当する事案か	要件に該当しているとは、知的障害があり、釈放後の住居がなく、福祉サービス等を受ける必要があり、円滑な社会復帰のため特別調整の対象とすることが相当と認められること、本人が特別調整を希望し、個人情報の提供にも同意していることをいう。
37	在所中の者に対する保護調整の実施状況	本件調査時点における直近の状況を判定し入力する。
38	再入 前刑主罪名(罪名符号)	前刑の主罪名を罪名符号表から入力(受刑者入出所調査票の罪名コードに同じ、詳細は、矯正統計調査の手引等を参照)
39	再入 前刑入所前の居所	処遇調査票の身上(3)等に基づき、前刑時の入所の原因となった事件前における対象者の実際の居所を判定し入力する。
40	再入 前刑入所前の就労状況	処遇調査票の身上(3)等に基づき、前刑時の入所の原因となった事件前の対象者の就労の実態を判定し入力する。
41	再入 前刑入所前の主な収入源	処遇調査票の身上(3)等に基づき、前刑時の入所の原因となった事件前の対象者の収入の実態を判定し入力する。複数の選択肢が該当する場合は、その中から主要なもの一つを選択する。
42	再入 前刑時精神状況	処遇調査票の前刑時の身上(2)等に基づき入力する。なお、知的障害(疑いを含む)及びその他の精神障害が併存していた事例では、「4 知的・その他併存」を選択する
43	再入 前刑出所事由	処遇調査票の身上(1)等に基づき入力する。
44	再入 前刑時帰住先	処遇調査票の身上(3)等に基づき前刑時の状況について入力する。なお、「6 自宅(親族なし)」とは、自宅があるとし自宅に帰住するが、親族のない者の場合に選択する。
45	再入 前刑時特別調整実施の有無	特別調整事案に該当するか否かを記録に基づき判定の上、入力する。
46	再入 前刑出所時の所持金額	前刑出所時の所持金額を確認の上、カテゴリーを選択する。

No.	調査項目	説 明 等
47	再入 前刑出所時の 保護カード交付	前刑出所時に保護カードの交付があったかどうかを確認し入力する。
48	再入 前刑出所時の 保護関係特記事項	釈放時期に施設独自に実施した事項，保護上移送，精神保健福祉法による通報等，特記事項があれば簡潔に記入する。
49	再入 前刑出所日	Hxx. xx. xx（元号イニシャル年．月．日）の形で入力する。
50	再入 再犯の日	Hxx. xx. xx（元号イニシャル年．月．日）の形で入力する。再犯の日とは，今回の入所に係る罪を犯した日であり，複数ある場合は，その最初の日を，処遇調査票身上(2)等に基づき入力する。なお，再犯の日が，「○月中旬頃」のように明確でない場合は，この設問での回答では上旬は5日，中旬は15日，下旬は25日として入力する。

知的障害を有する犯罪者の実態と処遇

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
NO.	庁 名 符 号	称 呼 番 号	入 所 時 年 齢	性 別	入 所 度 数	処 遇 指 標 作 業	処 遇 指 標 改 善 指 導	処 遇 指 標 教 科 指 導	処 遇 指 標 属 性	処 遇 指 標 犯 罪 傾 向 の 進 度	主 罪 名 (罪 名 符 号)	主 罪 名 に 係 る 犯 行 の 態 様	刑 期	CAPAS IQ 相 当 値	個 別 知 能 検 査 IQ
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
NO.	知的障害 疑い事例	療育手帳 所持状況	療育手帳の 取得予定	知的障害以外 の疾病・障害の 有無	知的障害以外の併存 する疾病や障害の内容	配偶状況	家族親族等 の状況	教育歴	特別支援 教育等の 履歴	特別支援教育等の内容
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										

	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
NO.	各種福祉サービス受給歴	福祉サービス受給の内容	保護処分歴	刑の執行猶予歴	暴力団加入歴等	入所前の居所	入所前の就業状況	入所前の主な収入源	調査時点の対象者の所在の有無	既出所者の帰住先	特別調整の要件に該当する事案か
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											

	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
NO.	在所中の者に対する保護調整の状況	再入 前刑主罪名 (罪名符号)	再入 前刑入所 前の居所	再入 前刑入所前 の就労状況	再入 前刑入所前の 主な収入源	再入 前刑時 精神状況	再入 前刑時の 出所事由	再入 前刑時 帰住先	再入 前刑時特別調 整実施の有無	再入 前刑出所時 の所持金額	再入 前刑出所時の 保護カード交付
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											

No.	48			49		50		
	再入 前刑出所時の保護関係特記事項	再入 前刑出所日	再入 再犯の日					
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								

巻末資料 4

処遇概況等調査 基礎集計表

I 回答施設情報

11・12 回答施設名、庁名番号 (省略)

13 施設の処遇対象となる受刑者の性別

区 分	庁 数 (構成比)
総 数	77 (100.0)
男	64 (83.1)
女	7 (9.1)
男 女	6 (7.8)

14 処遇対象受刑者の犯罪傾向の進捗等による収容区分

区 分	庁 数 (構成比)
総 数	77 (100.0)
A 施設	27 (35.1)
B 施設	37 (48.1)
W 施設	7 (9.1)
医療 刑務所	4 (5.2)
その他	2 (2.6)

注 「A施設」とは、A指標の者を収容する施設を、「B施設」とは、B指標の者を収容する施設を、「W施設」とは、W指標の者を収容する施設を、「その他」とは、A指標の者・B指標の者いずれも収容する混合施設を、それぞれ指す。

II 収容人員等

21・26 受刑者人員総数 (平成24年12月31日現在)

区 分	総 数	女 子
総 数	77	77
最 小 値 (人)	2	0
最 大 値 (人)	2,639	783
合 計 (人)	56,039	4,368
平 均 値 (人)	727.8	56.7
標 準 偏 差	521.4	163.1

注 「女子」については、項目 I 13の男子施設を含む。

22・27 知的障害の受刑者人員 (平成24年12月31日現在)

区 分	総 数 (構成比)	女 子 (構成比)
総 数	77 (100.0)	13 (100.0)
な し	14 (18.2)	6 (46.2)
1 ～ 5 人	23 (29.9)	4 (30.8)
6 ～ 10 人	18 (23.4)	3 (23.1)
11 ～ 15 人	6 (7.8)	－
16 ～ 20 人	7 (9.1)	－
21 ～ 30 人	4 (5.2)	－
31 人以上	5 (6.5)	－
最 大 値 (人)	72	10
合 計 (人)	774	39
平 均 値 (人)	10.1	3.0
標 準 偏 差	13.2	3.7

注 「女子」については、項目 I 13の男子施設を除く。

23・28 知的障害疑いの受刑者人員（平成24年12月31日現在）

区 分	総 数（構成比）	女 子（構成比）
総 数	77 (100.0)	13 (100.0)
な し	17 (22.1)	6 (46.2)
1 ～ 5 人	37 (48.1)	6 (46.2)
6 ～ 10 人	9 (11.7)	1 (7.7)
11 ～ 15 人	5 (6.5)	－
16 ～ 20 人	1 (1.3)	－
21 ～ 30 人	5 (6.5)	－
31 人 以上	3 (3.9)	－
最 大 値 (人)	40	10
合 計 (人)	500	28
平 均 値 (人)	6.5	2.2
標 準 偏 差	8.6	3.0

注 「女子」については、項目 I 13の男子施設を除く。

【22・23, 27・28の合計】知的障害受刑者の人員（平成24年12月31日現在）

区 分	総 数（構成比）	女 子（構成比）
総 数	77 (100.0)	13 (100.0)
な し	6 (7.8)	4 (30.8)
1 ～ 5 人	15 (19.5)	3 (23.1)
6 ～ 10 人	18 (23.4)	4 (30.8)
11 ～ 15 人	13 (16.9)	2 (15.4)
16 ～ 20 人	6 (7.8)	－
21 ～ 30 人	7 (9.1)	－
31 ～ 40 人	5 (6.5)	－
41 ～ 50 人	2 (2.6)	－
51 人 以上	5 (6.5)	－
最 大 値 (人)	94	15
合 計 (人)	1,274	67
平 均 値 (人)	16.5	5.2
標 準 偏 差	18.2	5.2

注 「女子」については、項目 I 13の男子施設を除く。

24・29 療育手帳所持者人員（平成24年12月31日現在）

区 分	総 数（構成比）	女 子（構成比）
総 数	77 (100.0)	13 (100.0)
な し	15 (19.5)	4 (30.8)
1 ～ 5 人	37 (48.1)	7 (53.8)
6 ～ 10 人	19 (24.7)	2 (15.4)
11 ～ 15 人	3 (3.9)	－
16 ～ 20 人	1 (1.3)	－
21 ～ 30 人	－	－
31 人 以上	1 (1.3)	－
不 詳	1 (1.3)	－
最 大 値 (人)	32	7
合 計 (人)	351	33
平 均 値 (人)	4.6	2.5
標 準 偏 差	4.9	2.5

注 「女子」については、項目 I 13の男子施設を除く。

25・30 認知症診断の受刑者人員（平成24年12月31日現在）

区 分	総 数 (構成比)	女 子 (構成比)
総 数	77 (100.0)	13 (100.0)
な し	36 (46.8)	7 (53.8)
1 人	22 (28.6)	2 (15.4)
2 人	9 (11.7)	2 (15.4)
3 人	2 (2.6)	1 (7.7)
4 人	2 (2.6)	1 (7.7)
5 人	2 (2.6)	－
6 人	2 (2.6)	－
19 人	1 (1.3)	－
30 人	1 (1.3)	－
合 計 (人)	125	13
平 均 値 (人)	1.6	1.0
標 準 偏 差	4.1	1.4

注 「女子」については、項目 I 13の男子施設を除く。

31・32 F指標人員（平成24年12月31日現在）

区 分	総 数 (構成比)	女 子 (構成比)
総 数	77 (100.0)	13 (100.0)
な し	51 (66.2)	9 (69.2)
1 ～ 10 人	7 (9.1)	1 (7.7)
11 ～ 20 人	2 (2.6)	1 (7.7)
21 ～ 30 人	2 (2.6)	－
31 ～ 40 人	－	－
41 ～ 50 人	－	－
51 ～ 100 人	8 (10.4)	1 (7.7)
101人以上	7 (9.1)	1 (7.7)
最 大 値 (人)	443	136
合 計 (人)	2,138	238
平 均 値 (人)	27.8	18.3
標 準 偏 差	70.0	42.7

注 「女子」については、項目 I 13の男子施設を除く。

33・34 21の受刑者人員総数中、処遇調査未了等の事情により22以下の判定が不能な人員

区 分	総 数 (構成比)	女 子 (構成比)
総 数	77 (100.0)	77 (100.0)
な し	30 (39.0)	65 (84.4)
1 ～ 10 人	15 (19.5)	9 (11.7)
11 ～ 20 人	13 (16.9)	2 (2.6)
21 ～ 30 人	5 (6.5)	1 (1.3)
31 ～ 40 人	3 (3.9)	－
41 ～ 50 人	5 (6.5)	－
51 ～ 100 人	4 (5.2)	－
101人以上	2 (2.6)	－
最 大 値 (人)	178	22
合 計 (人)	1,320	85
平 均 値 (人)	17.1	1.1
標 準 偏 差	29.2	3.7

注 「女子」については、項目 I 13の男子施設を含む。

Ⅲ 職員の配置状況等**31 調査専門官（心理技官）の配置**

区 分		庁 数	(構成比)
総	数	77	(100.0)
な	し	16	(20.8)
あ	り	61	(79.2)

32 社会福祉士の配置

区 分		庁 数	(構成比)
総	数	77	(100.0)
な	し	6	(7.8)
あ	り	71	(92.2)

33 精神保健福祉士の配置

区 分		庁 数	(構成比)
総	数	77	(100.0)
な	し	65	(84.4)
あ	り	12	(18.5)

34 作業療法士の配置

区 分		庁 数	(構成比)
総	数	77	(100.0)
な	し	71	(92.2)
あ	り	6	(7.8)

35 介護福祉士の配置

区 分		庁 数	(構成比)
総	数	77	(100.0)
な	し	75	(97.4)
あ	り	2	(2.6)

36 (31で調査専門官の配置がない庁の場合)

専門的な心理検査や査定が必要なときは主にどう対応していますか

区 分		庁 数	(構成比)
総	数	77	(100.0)
近隣の少年施設に共助依頼		10	(13.0)
調査センターに依頼		-	
本所に依頼		3	(3.9)
そ の 他		3	(3.9)
特に何もしていない		-	
非該当(調査専門官配置あり)		61	(79.2)

37 社会福祉士や精神保健福祉士が配置されていない庁で、社会福祉士等の支援が必要なときは、主にどう対応していますか

区 分	庁 数 (構成比)
総 数	77 (100.0)
本所に依頼	3 (3.9)
近在施設の社会福祉士等支援を依頼	2 (2.6)
外部機関等に支援依頼	－
特に何もしていない	1 (1.3)
非該当 (配置あり)	71 (92.2)

38 その他知的障害者に対応する職員の状況
(省略)

Ⅳ 知能水準の評価に用いる検査の実施状況等

41 主に使用しているCAPAS検査

区 分	庁 数 (構成比)
総 数	77 (100.0)
CAPAS Iのみ	14 (18.2)
CAPAS I／II	59 (76.6)
非 該 当	4 (5.2)

42 対応する職員 (個別知能検査の実施が必要なときの実施の状況等)

区 分	庁 数 (構成比)
総 数	77 (100.0)
自庁職員が実施(含む本所応援)	44 (57.1)
自庁職員＋少年鑑別所に依頼	22 (28.6)
全て少年鑑別所に依頼	8 (10.4)
実施していない	3 (3.9)

43 主に使用する個別検査 (個別知能検査の実施が必要なときの実施の状況等)

区 分	庁 数 (構成比)
総 数	77 (100.0)
W A I S	72 (93.5)
そ の 他	2 (2.6)
非 該 当	3 (3.9)

44 (43で「その他」選択の場合) 検査名称
(省略)

Ⅴ 認知症の評価の実施状況等

51 認知症スクリーニング実施の有無

区 分	庁 数 (構成比)
総 数	77 (100.0)
実施していない	28 (36.4)
実施している	49 (63.6)

52 スクリーニングの主な実施者

区 分	庁 数 (構成比)
総 数	49 (100.0)
調査専門官等	28 (57.1)
社会福祉士・精神保健福祉士	11 (22.4)
医務職員	8 (16.3)
そ の 他	2 (4.1)

53 スクリーニングに使用する検査等

区 分	庁 数 (構成比)
総 数	49 (100.0)
長谷川式簡易知能評価スケール(HDS-R)	46 (93.9)
MMSE(ミニメンタルテスト)	－
N式精神機能検査	1 (2.0)
精研式認知症スクリーニングテスト	－
そ の 他	2 (4.1)

54 (53で「その他」選択の場合) 検査名称
(省略)

55 心理検査等による精査

区 分	庁 数 (構成比)
総 数	77 (100.0)
実施していない	66 (85.7)
実施している	11 (14.3)

56 (55で心理検査等による精査を実施している場合) その主な内容
(省略)

57 疑い事例の医師による診断

区 分	庁 数 (構成比)
総 数	77 (100.0)
特に実施していない	35 (45.5)
自庁の医師が診断	37 (48.1)
外部医療機関に受診	4 (5.2)
そ の 他	1 (1.3)

VI-VII 知的障害のある受刑者(含む疑いのある者)の処遇関係

61 知的障害者用の配布資料・教材等

区 分	庁 数 (構成比)
総 数	77 (100.0)
特になし	67 (87.0)
障害に配慮した資料等を使用	8 (10.4)
絵などを利用した知的障害者 専用資料等を活用	2 (2.6)

62 居室配置について

区 分	庁 数 (構成比)
総 数	77 (100.0)
特に障害は考慮しない	30 (39.0)
対人適応力等を考慮して配置	42 (54.5)
共同室への配置はなるべく回避している	5 (6.5)

63 作業(1)知的障害者向け作業

区 分	庁 数 (構成比)
総 数	77 (100.0)
特に健常者と区別しない	17 (22.1)
居室内作業が多い	3 (3.9)
作業内容や本人の能力・適性を考慮して指定	52 (67.5)
専用の工場等あり	5 (6.5)

注 「専用の工場等あり」とは、障害の程度が受刑者の集団の中では、比較的重い者への知的障害者向けの工場があるものをいい、1つ上の選択肢「作業内容や……」の条件を充足しているものをいう。

64 作業(2)知的障害者向け職業訓練

区 分	庁 数 (構成比)
総 数	77 (100.0)
実施していない	72 (93.5)
実施している	5 (6.5)

65 作業(3)危険な作業

区 分	庁 数 (構成比)
総 数	77 (100.0)
本人の能力や適性を考慮し指定	16 (20.8)
原則として指定しない	58 (75.3)
非 該 当	3 (3.9)

66 61で障害者向け専用資料にはどんなものがありますか

67 居室配置の特記事項

68 知的障害者に対する作業・職業訓練の内容や実施形態等で、施設の処遇にはどのような特色がありますか
(省略)

69 補習教育の実施

区 分	庁 数 (構成比)
総 数	77 (100.0)
特に実施していない	46 (59.7)
実施している	29 (37.7)
非 該 当	2 (2.6)

70 日常生活の指導

区 分	庁 数 (構成比)
総 数	77 (100.0)
特に実施していない	63 (81.8)
対応専任職員等による指導を実施している	12 (15.6)
非 該 当	2 (2.6)

71 再犯防止等のための指導

区 分	庁 数 (構成比)
総 数	77 (100.0)
障害を考慮したプログラムは特になし	66 (85.7)
障害を考慮したプログラムを実施している	8 (10.4)
非 該 当	3 (3.9)

72 補習教育の特記事項

73 日常生活の指導に関する特記事項

74 改善指導等再犯防止のための指導の特記事項
(省略)

Ⅷ-Ⅸ 知的障害のある受刑者（含む疑いのある者）の特別調整関係

81 特別調整の実施状況

区 分	庁 数 (構成比)
総 数	77 (100.0)
特に問題なく対応できている	43 (55.8)
問題がある	32 (41.6)
非 該 当	2 (2.6)

82・83 特別調整の対象者として出所した人員の累計(H21.4.1～H24.12.31)

区 分	総 数 (構成比)	うち、知的障害受刑者 (構成比)
総 数	75 (100.0)	75 (100.0)
な し	5 (6.7)	13 (17.3)
1 ～ 5 人	12 (16.0)	37 (49.3)
6 ～ 10 人	15 (20.0)	19 (25.3)
11 ～ 15 人	13 (17.3)	3 (4.0)
16 ～ 20 人	10 (13.3)	3 (4.0)
21 ～ 30 人	9 (12.0)	－
31 ～ 40 人	8 (10.7)	－
41 ～ 50 人	2 (2.7)	－
51 人 以上	1 (1.3)	－
最 大 値 (人)	54	19
合 計 (人)	1,124	320
平 均 値 (人)	15.0	4.3
標 準 偏 差	12.2	4.4

注 非該当の2庁を除く。

84 (81で「問題がある」とした場合) 主な問題の状況
(省略)

85 83のうち、平成21年の出所人員

区 分	総 数（構成比）	出 所 事 由		
		仮 釈 放	満期釈放	そ の 他
総 数	75 (100.0)	75	75	75
な し	69 (92.0)	74	69	75
1 人	5 (6.7)	1	6	－
2 人	1 (1.3)	－	－	－
合 計 (人)	7	1	6	0
平 均 値 (人)	0.1	0.0	0.1	0
標 準 偏 差	0.3	0.1	0.3	0

注 非該当の2庁を除く。

86 83のうち、平成22年の出所人員

区 分	総 数（構成比）	出 所 事 由		
		仮 釈 放	満期釈放	そ の 他
総 数	75 (100.0)	73	73	73
な し	47 (62.7)	70	51	72
1 人	15 (20.0)	1	11	1
2 人	8 (10.7)	1	7	－
3 人	3 (4.0)	1	2	－
4 人	1 (1.3)	－	1	－
5 人	1 (1.3)	－	1	－
合 計 (人)	49	6	40	1
平 均 値 (人)	0.7	0.1	0.5	0.0
標 準 偏 差	1.1	0.4	1.0	0.1

注 非該当の2庁を除く。また、出所事由については、その内訳が不詳の2庁を除く。

87 83のうち、平成23年の出所人員

区 分	総 数（構成比）	出 所 事 由		
		仮 釈 放	満期釈放	そ の 他
総 数	75 (100.0)	73	73	73
な し	33 (44.0)	63	37	72
1 人	11 (14.7)	8	8	－
2 人	11 (14.7)	1	11	－
3 人	11 (14.7)	－	10	1
4 人	2 (2.7)	－	1	－
5 人	3 (4.0)	－	4	－
6 人	1 (1.3)	－	1	－
7 人	1 (1.3)	1	－	－
8 人	－	－	1	－
9 人	1 (1.3)	－	－	－
10 人	1 (1.3)	－	－	－
合 計 (人)	121	17	98	3
平 均 値 (人)	1.6	0.2	1.3	0.0
標 準 偏 差	2.1	0.9	1.8	0.4

注 非該当の2庁を除く。また、出所事由については、その内訳が不詳の2庁を除く。

88 83のうち、平成24年の出所人員

区 分	総 数 (構成比)	出 所 事 由		
		仮 釈 放	満期釈放	そ の 他
総 数	75 (100.0)	72	72	72
な し	21 (28.0)	65	22	－
1 人	18 (24.0)	5	18	－
2 人	11 (14.7)	1	12	－
3 人	10 (13.3)	－	10	－
4 人	8 (10.7)	1	4	－
5 人	2 (2.7)	－	2	－
6 人	4 (5.3)	－	3	－
7 人	1 (1.3)	－	1	－
合 計 (人)	143	11	123	0
平 均 値 (人)	1.9	0.2	1.7	0
標 準 偏 差	1.8	0.6	1.7	0

注 非該当の2庁を除く。また、出所事由については、その内訳が不詳の3庁を除く。

89 平成21年4月以降の受刑者知的障害者総出所人員
(省略)

90 平成22年の知的障害受刑者総出所人員

区 分	総 数 (構成比)	出 所 事 由		
		仮 釈 放	満期釈放	そ の 他
総 数	53 (100.0)	52	52	52
な し	11 (20.8)	24	15	46
1 ～ 5 人	21 (39.6)	23	27	6
6 ～ 10 人	11 (20.8)	1	5	－
11 ～ 15 人	4 (7.5)	1	4	－
16 ～ 20 人	3 (5.7)	－	－	－
21 ～ 30 人	2 (3.8)	－	1	－
31 ～ 40 人	－	1	－	－
41 ～ 50 人	1 (1.9)	－	－	－
51 人 以上	－	－	－	－
最 大 値 (人)	41	32	21	5
合 計 (人)	316	126	173	12
平 均 値 (人)	6.0	2.4	3.3	0.2
標 準 偏 差	7.6	5.4	4.3	0.8

注 非該当の2庁のほか、総出所人員又は出所事由の内訳が不詳の庁を除く。

91 平成23年の知的障害受刑者総出所人員

区 分	総 数（構成比）	出 所 事 由		
		仮 釈 放	満期釈放	そ の 他
総 数	56（100.0）	55	55	55
な し	9（16.1）	29	11	51
1 ～ 5 人	23（41.1）	20	27	4
6 ～ 10 人	11（19.6）	1	12	－
11 ～ 15 人	7（12.5）	2	4	－
16 ～ 20 人	3（5.4）	1	－	－
21 ～ 30 人	2（3.6）	1	1	－
31 ～ 40 人	－	1	－	－
41 ～ 50 人	1（1.8）	－	－	－
51 人 以上	－	－	－	－
最 大 値（人）	42	31	21	5
合 計（人）	379	145	221	9
平 均 値（人）	6.8	2.6	4.0	0.2
標 準 偏 差	7.7	6.2	4.2	0.7

注 非該当の2庁のほか、総出所人員又は出所事由の内訳が不詳の庁を除く。

92 平成24年の知的障害受刑者総出所人員

区 分	総 数（構成比）	出 所 事 由		
		仮 釈 放	満期釈放	そ の 他
総 数	61（100.0）	60	60	60
な し	5（8.2）	26	8	55
1 ～ 5 人	28（45.9）	27	33	3
6 ～ 10 人	18（29.5）	2	15	2
11 ～ 15 人	3（4.9）	3	2	－
16 ～ 20 人	2（3.3）	－	1	－
21 ～ 30 人	3（4.9）	－	1	－
31 ～ 40 人	－	1	－	－
41 ～ 50 人	－	1	－	－
51 人 以上	2（3.3）	－	－	－
最 大 値（人）	56	44	21	7
合 計（人）	463	196	247	19
平 均 値（人）	7.6	3.3	4.1	0.3
標 準 偏 差	10.3	7.4	4.1	1.3

注 非該当の2庁のほか、総出所人員又は出所事由の内訳が不詳の庁を除く。

93 施設における特別調整対象者への選定手続、保護調整上の働き掛け等の概要・特色等

94 特別調整要件に該当する知的障害受刑者で特別調整を希望しない者や特別調整不適の者の特徴等・施設の対応策

95 知的障害のある受刑者で一般調整の対象となる者の保護調整実施上の問題点等

96 知的障害のある受刑者の保護調整や円滑な社会復帰に当たり施設独自に実施している事項があれば記載願います。

（省略）

※自由記述項目で「省略」としているものについては、本文中で主な回答・意見を紹介している。

巻末資料 5

処遇概況等調査

収容区分別 知的障害受刑者の人員・比率に関する
統計的検定結果

- 注 1 「A施設」とは、A指標の者を収容する施設を、「B施設」とは、B指標の者を収容する施設を、「W施設」とは、W指標の者を収容する施設を、それぞれ指す。
 2 「その他」の施設（A指標の者・B指標の者いずれも収容する混合施設）を除く。
 3 **は有意水準1%以下で、*は5%以下で、それぞれ有意差があることを示す。

1 知的障害受刑者の人員

① 分散分析

収容区分	度数	平均値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
A 施設	27	16.0	9.0 - 23.0	17.7	$F(3, 71)=0.577$ $p=0.632$
B 施設	37	18.4	12.2 - 24.6	18.6	
W 施設	7	8.7	4.7 - 12.8	4.4	
医療刑務所	4	19.5	0 - 75.3	35.0	
合計	75	16.7	12.4 - 20.9	18.4	

2 知的障害受刑者の比率

① 分散分析

収容区分	度数	平均値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
A 施設	27	2.1	1.4 - 2.7	1.7	$F(3, 71)=4.702$ $p=0.005 **$
B 施設	37	2.2	1.7 - 2.6	1.4	
W 施設	7	2.0	0.9 - 3.0	1.2	
医療刑務所	4	9.3	0 - 36.0	16.7	
合計	75	2.5	1.6 - 3.4	4.0	

② 多重比較 (Tukey HSD 検定)

収容区分		平均値の差 (a - b)	検定結果
(a)	(b)		
A 施設	B 施設	-0.09	$p=1.000$
	W 施設	0.11	$p=1.000$
	医療刑務所	-7.27	$p=0.003 **$
B 施設	W 施設	0.20	$p=0.999$
	医療刑務所	-7.18	$p=0.003 **$
W 施設	医療刑務所	-7.38	$p=0.013 *$

卷末資料 6

知的障害受刑者調査 基礎集計表
1・2 庁名符号，称呼番号
 (省略)

3 入所時年齢

区 分	人 員 (構成比)
総 数	548 (100.0)
19 歳 以 下	1 (0.2)
20 ～ 29 歳	104 (19.0)
30 ～ 39 歳	118 (21.5)
40 ～ 49 歳	121 (22.1)
50 ～ 59 歳	98 (17.9)
60 ～ 64 歳	52 (9.5)
65 ～ 69 歳	27 (4.9)
70 ～ 74 歳	12 (2.2)
75 ～ 79 歳	14 (2.6)
80 歳 以 上	1 (0.2)
最 小 値 (歳)	19
最 大 値 (歳)	80
平 均 値 (歳)	44.6
標 準 偏 差	14.7

4 性別

区 分	人 員 (構成比)
総 数	548 (100.0)
男	509 (92.9)
女	39 (7.1)

5 入所度数

区 分	人 員 (構成比)
総 数	548 (100.0)
1 度	206 (37.6)
2 度	87 (15.9)
3 度	54 (9.9)
4 度	56 (10.2)
5 度	38 (6.9)
6 ～ 9 度	57 (10.4)
10 ～ 14 度	29 (5.3)
15 ～ 19 度	15 (2.7)
20 度 以 上	6 (1.1)
最 小 値 (度)	1
最 大 値 (度)	27
平 均 値 (度)	3.8
標 準 偏 差	4.1

6 処遇指標（作業）

区 分	人 員（構成比）
総 数	548 (100.0)
V0（一般作業）	505 (92.2)
V1（職業訓練）	43 (7.8)

注 調査時点に最も近いものを1つ計上している。以下の7～9も同じ。

7 処遇指標（改善指導）

区 分	人 員（構成比）
総 数	548 (100.0)
R1（薬物依存離脱指導）	44 (8.0)
R2（暴力団離脱指導）	2 (0.4)
R3（性犯罪再犯防止指導）	21 (3.8)
R4（被害者の視点を取り入れた教育）	22 (4.0)
R5（交通安全指導）	13 (2.4)
R6（就労支援指導）	13 (2.4)
R0（一般改善指導）のみ	433 (79.0)

8 処遇指標（教科指導）

区 分	人 員（構成比）
総 数	548 (100.0)
E1（補習教科指導）	85 (15.5)
E2（特別教育指導）	7 (1.3)
非 該 当	456 (83.2)

9 処遇指標（属性）

区 分	人 員（構成比）
総 数	548 (100.0)
M（精神上の疾病又は障害を有するため医療を主として行う刑事施設等に収容する必要があると認められる者）	74 (13.5)
P（身体上の疾病又は障害を有するため医療を主として行う刑事施設等に収容する必要があると認められる者）	10 (1.8)
W（女子）	38 (6.9)
L（執行刑期が10年以上である者）	8 (1.5)
Y（可塑性に期待した矯正処遇を重点的に行うことが相当と認められる26歳未満の成人）	26 (4.7)
非 該 当	392 (71.5)

注 第一順位に表示するものを1つ計上している。

10 処遇指標（犯罪傾向の進捗）

区 分	人 員（構成比）
総 数	548 (100.0)
A（犯罪傾向が進んでいない者）	188 (34.3)
B（犯罪傾向が進んでいる者）	360 (65.7)

11 罪名

区 分	人 員 (構成比)
総 数	548 (100.0)
公務執行妨害	2 (0.4)
放火	16 (2.9)
住居侵入	8 (1.5)
わいせつ・わいせつ文書頒布等	1 (0.2)
強制わいせつ・同致死傷	23 (4.2)
強姦・同致死傷	9 (1.6)
殺人	13 (2.4)
傷害	23 (4.2)
傷害致死	3 (0.5)
暴行	2 (0.4)
脅迫	1 (0.2)
窃盗	289 (52.7)
強盗	9 (1.6)
強盗致死傷	7 (1.3)
詐欺	39 (7.1)
恐喝	8 (1.5)
横領・背任	7 (1.3)
暴力行為等処罰法	3 (0.5)
危険運転致死傷	1 (0.2)
自動車運転過失致死傷	2 (0.4)
その他の刑法犯	20 (3.6)
軽犯罪法	2 (0.4)
銃砲刀剣類所持等取締法	5 (0.9)
児童福祉法	1 (0.2)
覚せい剤取締法	31 (5.7)
道路交通法	12 (2.2)
その他の特別法犯	11 (2.0)

注 矯正統計の罪名区分による。

12 犯行の態様・手口

区 分	人 員 (構成比)
総 数	548 (100.0)
窃 盗 (万引き)	128 (23.4)
窃 盗 (侵入盗)	85 (15.5)
詐 欺 (無銭飲食)	21 (3.8)
性 犯 罪 (13歳未満対象)	10 (1.8)
性 犯 罪 (その他)	28 (5.1)
暴行・傷害 (飲酒下)	11 (2.0)
放 火 (不満発散目的)	10 (1.8)
覚せい剤 (自己使用)	30 (5.5)
そ の 他	225 (41.1)

注 複数の態様に該当する場合は、被害の程度が最も重いもの1つを計上している。

13 刑期

区 分	人 員 (構成比)
総 数	548 (100.0)
1 年 以 下	89 (16.2)
2 年 以 下	208 (38.0)
3 年 以 下	138 (25.2)
5 年 以 下	78 (14.2)
5 年を超える	31 (5.7)
無 期	4 (0.7)

注 不定期刑は、刑期の長期による。

14・15 CAPAS能力検査値、個別知能検査IQ

区 分	人 員 (構成比)	
	CAPAS能力検査値	個別検査値
総 数	548 (100.0)	353 (100.0)
29 以 下	8 (1.5)	－
30 ～ 34	27 (4.9)	－
35 ～ 39	28 (5.1)	1 (0.3)
40 ～ 44	42 (7.7)	10 (2.8)
45 ～ 49	65 (11.9)	43 (12.2)
50 ～ 54	71 (13.0)	77 (21.8)
55 ～ 59	93 (17.0)	91 (25.8)
60 ～ 64	74 (13.5)	70 (19.8)
65 ～ 69	68 (12.4)	33 (9.3)
70 ～ 74	26 (4.7)	13 (3.7)
75 ～ 79	15 (2.7)	4 (1.1)
80 ～ 84	6 (1.1)	6 (1.7)
85 ～ 89	2 (0.4)	－
90 以 上	2 (0.4)	－
検 査 不 能	21 (3.8)	5 (1.4)
最 小 値	25	39
最 大 値	96	83
平 均 値	55.0	57.6
標 準 偏 差	12.1	7.9

注 複数回実施している場合は、直近の数値を計上している。

16 知的障害疑い事例

区 分	人 員 (構成比)
総 数	548 (100.0)
知的障害 (診断確定)	296 (54.0)
知的障害の疑い (濃厚であるが、診断・認定未了)	252 (46.0)

17・18 療育手帳所持状況・取得予定

区 分	人 員 (構成比)
総 数	548 (100.0)
不 所 持	383
予 定 な し	192 (35.0)
予 定 あ り	24 (4.4)
未 定	167 (30.5)
所 持	165 (30.1)

注 失効している場合は、「不所持」に計上している。

19 知的障害以外の疾病・障害の有無

区 分	人 員 (構成比)
総 数	548 (100.0)
な し	255 (46.5)
あ り	293 (53.5)

注 医療・福祉上の配慮を要するものに限り、また、短期的な治療で回復が見込めるものは計上していない。

20 知的障害以外の併存する疾病や障害の内容
(省略)

21 配偶状況

区 分	人 員 (構成比)
総 数	548 (100.0)
未 婚	395 (72.1)
有 配 偶	40 (7.3)
離 別	101 (18.4)
死 別	6 (1.1)
不 詳	6 (1.1)

注 「有配偶」は、内縁関係を含む。

22 家族・親族等の状況

区 分	人 員 (構成比)
総 数	548 (100.0)
身寄りなし	98 (17.9)
親族等あるも、引受困難	273 (49.8)
親族等あり、引受可	166 (30.3)
その他(調査・調整中、引受人未設定等)	11 (2.0)

23 教育歴

区 分	人 員 (構成比)
総 数	548 (100.0)
不 就 学	6 (1.1)
小 学 校 卒 業	6 (1.1)
中 学 校 卒 業	382 (69.7)
高 校 中 退	67 (12.2)
高 校 卒 業	82 (15.0)
短大等以上	2 (0.4)
不 詳	3 (0.5)

24 特別支援教育等の履歴

区 分	人 員 (構成比)
総 数	548 (100.0)
な し	297 (54.2)
あ り	213 (38.9)
不 詳	38 (6.9)

25 特別支援教育等の履歴
(省略)

26 各種福祉サービス受給歴

区 分	人 員 (構成比)
総 数	548 (100.0)
な し	281 (51.3)
あ り	229 (41.8)
不 詳	38 (6.9)

27 福祉サービス受給の内容
(省略)

28 保護処分歴

区 分	人 員 (構成比)
総 数	548 (100.0)
な し	344 (62.8)
保護観察	73 (13.3)
児童自立支援施設・ 児童養護施設送致	10 (1.8)
少年院送致	101 (18.4)
不 詳	20 (3.6)

注 複数の種類の保護処分歴がある場合は、下位欄のものを1つ計上している。

29 刑の執行猶予歴

区 分	人 員 (構成比)
総 数	548 (100.0)
な し	129 (23.5)
保護観察付執行猶予	158 (28.8)
単純執行猶予	259 (47.3)
不 詳	2 (0.4)

注 単純執行猶予と保護観察付執行猶予が共にある場合は、保護観察付執行猶予歴に計上している。

30 暴力団加入歴

区 分	人 員 (構成比)
総 数	548 (100.0)
な し	482 (88.0)
元組員・周辺者	54 (9.9)
現役組員・周辺者	8 (1.5)
不 詳	4 (0.7)

31 入所前の居所

区 分	人 員 (構成比)
総 数	548 (100.0)
不定・浮浪	148 (27.0)
簡易宿泊所等	21 (3.8)
更生保護施設	2 (0.4)
福祉関係施設等	24 (4.4)
自 宅	308 (56.2)
その他	42 (7.7)
不 詳	3 (0.5)

32 入所前の就労状況

区 分	人 員 (構成比)
総 数	548 (100.0)
無 職	412 (75.2)
有 職 (不安定就労)	66 (12.0)
有 職 (安定就労)	67 (12.2)
不 詳	3 (0.5)

33 入所前の主な収入源

区 分	人 員 (構成比)
総 数	548 (100.0)
な し	107 (19.5)
生活保護・年金等扶助	176 (32.1)
親族等からの支援	59 (10.8)
就労による収入	121 (22.1)
犯罪により獲得	31 (5.7)
その他	22 (4.0)
不 詳	32 (5.8)

34・35 調査時点の対象者在所の有無、既出所者の帰住先

区 分	人 員 (構成比)	出 所			在所中
		満期釈放	仮釈放	その他	
総 数	548 (100.0)	46	8	1	493
親族のもと	15 (2.7)	11	4	—	…
知人のもと	5 (0.9)	3	2	—	…
雇い主のもと	—	—	—	—	…
更生保護施設	6 (1.1)	5	1	—	…
福祉施設	6 (1.1)	5	1	—	…
自宅 (親族なし)	2 (0.4)	2	—	—	…
帰住先なし・不明	17 (3.1)	17	—	—	…
その他	4 (0.7)	3	—	1	…
非該当 (在所中)	493 (90.0)	…	…	…	493

36 特別調整の要件に該当する事案か

区 分	人 員 (構成比)
総 数	548 (100.0)
特別調整の要件該当	210 (38.3)
うち、本人希望なし・ 情報提供不同意	60 (10.9)
特別調整の要件非該当	325 (59.3)
未判定・判定保留・その他	13 (2.4)

37 在所中の者に対する生活環境調整の実施状況

区 分	人 員 (構成比)
総 数	493 (100.0)
特別調整対象者として調整中	68 (13.8)
一般調整対象者として調整中	287 (58.2)
帰住先等未設定	138 (28.0)

38 再入 前犯罪名

区 分	人 員 (構成比)
総 数	342 (100.0)
公務執行妨害	2 (0.6)
放火	5 (1.5)
住居侵入	9 (2.6)
文書偽造・有価証券偽造・支 払用カード電磁的記録関係等	2 (0.6)
わいせつ・わいせつ文書頒布等	1 (0.3)
強制わいせつ・同致死傷	16 (4.7)
強姦・同致死傷	4 (1.2)
殺人	3 (0.9)
傷害	12 (3.5)
暴行	5 (1.5)
業務上過失致死傷	1 (0.3)
窃盗	191 (55.8)
強盗	3 (0.9)
強盗致死傷	2 (0.6)
詐欺	26 (7.6)
恐喝	4 (1.2)
横領・背任	5 (1.5)
暴力行為等処罰に関する法律	3 (0.9)
その他の刑法犯(特別法犯)	9 (2.6)
軽犯罪法	1 (0.3)
銃砲刀剣類所持等取締法	3 (0.9)
覚せい剤取締法	17 (5.0)
道路交通法	7 (2.0)
その他の特別法犯	11 (3.2)

注 矯正統計の罪名区分による。

39 再入 前刑入所前の居所

区 分	人 員 (構成比)
総 数	342 (100.0)
不定・浮浪	120 (35.1)
簡易宿泊所等	6 (1.8)
更生保護施設	5 (1.5)
福祉関係施設等	6 (1.8)
自 宅	156 (45.6)
その他	29 (8.5)
不 詳	20 (5.8)

40 再入 前刑入所前の就労状況

区 分	人 員 (構成比)
総 数	342 (100.0)
無 職	234 (68.4)
有 職 (不安定就労)	60 (17.5)
有 職 (安定就労)	36 (10.5)
不 詳	12 (3.5)

41 再入 前刑入所前の主な収入源

区 分	人 員 (構成比)
総 数	342 (100.0)
な し	95 (27.8)
生活保護・年金等扶助	54 (15.8)
親族等からの支援	36 (10.5)
就労による収入	88 (25.7)
その他	21 (6.1)
不 詳	48 (14.0)

42 再入 前刑時精神状況

区 分	人 員 (構成比)
総 数	342 (100.0)
知的障害	99 (28.9)
知的障害の疑い	67 (19.6)
その他精神障害	21 (6.1)
知的障害・その他障害と併存	23 (6.7)
精神障害なし	132 (38.6)

43 再入 前刑出所事由

区 分	人 員 (構成比)
総 数	342 (100.0)
仮 釈 放	83 (24.3)
満 期 釈 放	259 (75.7)

44 再入 前刑時帰住先

区 分	人 員 (構成比)
総 数	342 (100.0)
親族のもと	144 (42.1)
知人のもと	15 (4.4)
雇い主のもと	4 (1.2)
更生保護施設	35 (10.2)
福祉施設	13 (3.8)
自宅(親族なし)	20 (5.8)
帰住先なし・不明	94 (27.5)
その他	17 (5.0)

45 再入 前刑時特別調整実施の有無

区 分	人 員 (構成比)
総 数	342 (100.0)
制度施行前の出所	86 (25.1)
実 施	21 (6.1)
対象外	199 (58.2)
不 明	36 (10.5)

46 再入 前刑出所時の所持金額

区 分	人 員 (構成比)
総 数	342 (100.0)
5,000円未満	10 (2.9)
10,000円未満	34 (9.9)
20,000円未満	34 (9.9)
50,000円未満	59 (17.3)
50,000円以上	69 (20.2)
不 明	136 (39.8)

47 再入 前刑出所時の保護カード交付

区 分	人 員 (構成比)
総 数	342 (100.0)
交 付 な し	179 (52.3)
交 付 あ り	57 (16.7)
不 明	106 (31.0)

48 再入 前刑出所時の保護関係特記事項
(省略)

49・50 再入 前刑出所日、再犯の日(※下表は、再犯期間を計算したもの)

区 分	人 員
総 数	341
最 小 値(日)	0
最 大 値(日)	16,474
平 均 値(日)	838.0
標 準 偏 差	1,565.0

注 前刑受刑中に刑事施設内で犯罪を起こし、前刑終了後も引き続き被告人として収容された(資格異動)1人を除く

※自由記述項目で「省略」としているものについては、本文中で主な回答・意見を
紹介している。

巻末資料 7

知的障害受刑者調査

調査対象者と入所受刑者総数との対比の
クロス表・統計的検定結果

- 注 1 本資料中の項目番号は、巻末資料3及び6と同一のものである。
 2 **は有意水準1%以下で、*は5%以下で、それぞれ有意差があることを示す。
 3 χ^2 検定の場合は、以下による。
 ① () 内は構成比で、[]内は調整済み残差である。
 ② 網掛け部分は、有意水準が5%以下で有意差があることを示し、このうち濃い網掛けは有意に高い部分を、薄い網掛けは有意に低い部分を、それぞれ示す。

3 入所時年齢

区 分	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	合 計	検定結果
調 査 者	105 (19.2) [2.7]	118 (21.5) [-2.1]	121 (22.1) [-2.1]	98 (17.9) [0.7]	52 (9.5) [1.6]	54 (9.9) [0.8]	548 (100.0)	$\chi^2(5)=16.191$ $p=0.006^{**}$
入所受刑者総数	2,768 (15.0) [-2.7]	4,724 (25.6) [2.1]	4,828 (26.1) [2.1]	3,088 (16.7) [-0.7]	1,419 (7.7) [-1.6]	1,636 (8.9) [-0.8]	18,463 (100.0)	

区 分	29歳以下	30～49歳	50歳以上	合 計	検定結果
調 査 者	105 (19.2) [2.7]	239 (43.6) [-3.7]	204 (37.2) [2.0]	548 (100.0)	$\chi^2(2)=15.430$ $p=0.000^{**}$
入所受刑者総数	2,768 (15.0) [-2.7]	9,552 (51.7) [3.7]	6,143 (33.3) [-2.0]	18,463 (100.0)	

注 不定期刑の受刑者については、判決時の年齢による。

平均の差の検定（等分散を仮定しない）

区 分	平均値	標準偏差	検定結果
調 査 者	44.6	14.7	$t(575)=0.540$ $p=0.589$
入所受刑者総数	44.3	13.7	

4 性別

区 分	男	女	合 計	検定結果
調 査 者	509 (92.9)	39 (7.1)	548 (100.0)	$\chi^2(1)=2.407$ $p=0.121$
入所受刑者総数	16,794 (91.0)	1,669 (9.0)	18,463 (100.0)	

5 入所度数

区 分	1 度	2 度	3 度	4 度	5 度以上	合 計	検定結果
調 査 者	206 (37.6) [-1.8]	87 (15.9) [-1.3]	54 (9.9) [-1.4]	56 (10.2) [1.4]	145 (26.5) [3.5]	548 (100.0)	$\chi^2(4)=16.244$ $p=0.003^{**}$
入所受刑者総数	7,630 (41.3) [1.8]	3,317 (18.0) [1.3]	2,183 (11.8) [1.4]	1,569 (8.5) [-1.4]	3,764 (20.4) [-3.5]	18,463 (100.0)	

平均の差の検定（等分散を仮定しない）

区 分	平均値	標準偏差	検定結果
調 査 対 象 者	3.8	4.1	$t(565)=4.102$ $p=0.000^{**}$
入所受刑 者 総 数	3.1	3.0	

入所時年齢別

区 分	1 度	2 度	3 度	4 度	5 度以上	合 計	検定結果
調 査 対 象 者	71 (67.6) [7.1]	27 (25.7) [3.1]	7 (6.7) [-1.3]	0 [-3.8]	0 [-6.8]	105 (100.0)	$\chi^2(20)=167.505$ $p=0.000^{**}$
	50 (42.4) [1.3]	17 (14.4) [-0.5]	20 (16.9) [2.8]	17 (14.4) [1.7]	14 (11.9) [-4.1]	118 (100.0)	
	40 (33.1) [-1.1]	18 (14.9) [-0.3]	10 (8.3) [-0.7]	18 (14.9) [1.9]	35 (28.9) [0.7]	121 (100.0)	
	28 (28.6) [-2.0]	13 (13.3) [-0.8]	9 (9.2) [-0.3]	15 (15.3) [1.8]	33 (33.7) [1.8]	98 (100.0)	
	11 (21.2) [-2.5]	6 (11.5) [-0.9]	6 (11.5) [0.4]	3 (5.8) [-1.1]	26 (50.0) [4.0]	52 (100.0)	
	5 (9.3) [-4.5]	6 (11.1) [-1.0]	3 (5.6) [-1.2]	3 (5.6) [-1.2]	37 (68.5) [7.4]	54 (100.0)	
入所受刑 者 総 数	2,151 (77.7) [42.2]	469 (16.9) [-1.5]	120 (4.3) [-13.2]	24 (0.9) [-15.6]	4 (0.1) [-28.7]	2,768 (100.0)	$\chi^2(20)=3771.748$ $p=0.000^{**}$
	2,040 (43.2) [3.0]	1,102 (23.3) [11.1]	752 (15.9) [10.1]	463 (9.8) [3.7]	367 (7.8) [-25.0]	4,724 (100.0)	
	1,634 (33.8) [-12.3]	881 (18.2) [0.6]	688 (14.3) [6.1]	560 (11.6) [9.0]	1,065 (22.1) [3.4]	4,828 (100.0)	
	980 (31.7) [-11.9]	479 (15.5) [-3.9]	345 (11.2) [-1.2]	287 (9.3) [1.7]	997 (32.3) [18.0]	3,088 (100.0)	
	385 (27.1) [-11.3]	162 (11.4) [-6.7]	135 (9.5) [-2.8]	125 (8.8) [0.4]	612 (43.1) [22.1]	1,419 (100.0)	
	440 (26.9) [-12.4]	224 (13.7) [-4.7]	143 (8.7) [-4.0]	110 (6.7) [-2.7]	719 (43.9) [24.8]	1,636 (100.0)	

10 処遇指標（犯罪傾向の進捗）

区 分	A	B	合 計	検定結果
調 査 対 象 者	188 (34.3)	360 (65.7)	548 (100.0)	$\chi^2(1)=4.087$ $p=0.043^*$
入所受刑者総数	7,118 (38.6)	11,337 (61.4)	18,455 (100.0)	

注 入所受刑者総数については、未決定の者を除く。

11 罪名

区 分	窃盗	詐欺	覚せい剤 取締法	強制わい せつ・ 同致死傷	傷害	放火	殺人	道 路 交通法	強 姦・ 同致死傷
調 査 対 象 者	289 (52.7) [9.1]	39 (7.1) [-0.5]	31 (5.7) [-10.9]	23 (4.2) [5.5]	23 (4.2) [0.1]	16 (2.9) [6.1]	13 (2.4) [2.5]	12 (2.2) [-3.0]	9 (1.6) [0.7]
入所受刑者総数	6,269 (34.0) [-9.1]	1,427 (7.7) [0.5]	4,840 (26.2) [10.9]	250 (1.4) [-5.5]	765 (4.1) [-0.1]	124 (0.7) [-6.1]	216 (1.2) [-2.5]	928 (5.0) [3.0]	236 (1.3) [-0.7]
	強盗	住居侵入	恐喝	強 盗 致死傷	横領・ 背任	その他	合 計	検定結果	
	9 (1.6) [0.2]	8 (1.5) [0.4]	8 (1.5) [0.9]	7 (1.3) [0.1]	7 (1.3) [-0.5]	54 (9.9) [-1.4]	548 (100.0)	$\chi^2(14)=227.537$ $p=0.000^{**}$	
	283 (1.5) [-0.2]	235 (1.3) [-0.4]	196 (1.1) [-0.9]	226 (1.2) [-0.1]	286 (1.5) [0.5]	2,182 (11.8) [1.4]	18,463 (100.0)		

13 刑期

区 分	1 年 以下	2 年 以下	3 年 以下	5 年 以下	5 年を 超える	合 計	検定結果
調 査 対 象 者	89 (16.2) [-3.2]	208 (38.0) [0.2]	138 (25.2) [1.3]	78 (14.2) [1.6]	35 (6.4) [0.7]	548 (100.0)	$\chi^2(4)=12.145$ $p=0.016^*$
入所受刑者総数	4,065 (22.0) [3.2]	6,912 (37.5) [-0.2]	4,209 (22.8) [-1.3]	2,212 (12.0) [-1.6]	1,055 (5.7) [-0.7]	18,453 (100.0)	

注 1 不定期刑は、刑期の長期による。

2 「5 年を超える」は、無期を含む。

3 「入所受刑者総数」は、拘留の者を除く。

21 配偶状況

区 分	未婚	離別・死別	有配偶	合 計	検定結果
調 査 対 象 者	395 (72.9) [15.8]	107 (19.7) [-8.8]	40 (7.4) [-8.5]	542 (100.0)	$\chi^2(2)=253.756$ $p=0.000^{**}$
入所受刑者総数	7,206 (39.1) [-15.8]	7,054 (38.2) [8.8]	4,189 (22.7) [8.5]	18,449 (100.0)	

注 1 「有配偶」は、内縁関係を含む。

2 不詳を除く。

23 教育歴

区 分	不就学・ 中学校 未了	中学校 卒 業	高校 在学・ 中退	高校卒 業以上	合 計	検定結果
調 査 者 対 象 者	12 (2.2) [2.5]	382 (70.1) [13.7]	67 (12.3) [-6.2]	84 (15.4) [-9.2]	545 (100.0)	$\chi^2(3)=202.371$ $p=0.000^{**}$
入所受刑 者 総 数	198 (1.1) [-2.5]	7,506 (40.7) [-13.7]	4,389 (23.8) [6.2]	6,345 (34.4) [9.2]	18,438 (100.0)	

注 不詳を除く。

28 保護処分歴

区 分	な し	保 護 観 察	児童自立 支援施 設・児童 養護施設 送致	少年院 送 致	合 計	検定結果
調 査 者 対 象 者	344 (65.2) [-4.8]	73 (13.8) [3.6]	10 (1.9) [5.6]	101 (19.1) [1.9]	528 (100.0)	$\chi^2(3)=51.580$ $p=0.000^{**}$
入所受刑 者 総 数	13,741 (74.4) [4.8]	1,704 (9.2) [-3.6]	65 (0.4) [-5.6]	2,953 (16.0) [-1.9]	18,463 (100.0)	

注 1 複数の種類の保護処分歴がある場合は、該当するもののうち最も右の欄の項目に計上している。

2 不詳を除く。

29 刑の執行猶予歴

区 分	な し	単純執 行猶予	保護観 察付執 行猶予	合 計	検定結果
調 査 者 対 象 者	129 (23.6) [-0.9]	259 (47.4) [-3.6]	158 (28.9) [5.4]	546 (100.0)	$\chi^2(2)=29.899$ $p=0.000^{**}$
入所受刑 者 総 数	4,670 (25.3) [0.9]	10,183 (55.2) [3.6]	3,610 (19.6) [-5.4]	18,463 (100.0)	

注 1 単純執行猶予と保護観察付執行猶予が共にある場合は、保護観察付執行猶予歴に計上している。

2 不詳を除く。

31 入所前の居所

区 分	住居あり	住居不定	合 計	検定結果
調 査 者 対 象 者	397 (72.8)	148 (27.2)	545 (100.0)	$\chi^2(1)=15.866$ $p=0.000^{**}$
入所受刑 者 総 数	14,410 (79.8)	3,643 (20.2)	18,053 (100.0)	

注 1 不詳を除く。

2 「入所受刑者総数」は、犯罪時の都道府県別居住地に関するデータを使用している。また、来日外国人を除く。

32 就労状況

区 分	有 職	無 職	合 計	検定結果
調 査 対 象 者	133 (24.4)	412 (75.6)	545 (100.0)	$\chi^2(1)=13.957$ $p=0.000^{**}$
入所受刑者総数	5,882 (32.0)	12,521 (68.0)	18,403 (100.0)	

注 学生・生徒，家事従事者及び不詳を除く。

49・50 再犯期間

区 分	3 月 未 満	6 月 未 満	1 年 未 満	2 年 未 満	3 年 未 満	4 年 未 満	5 年 未 満	5 年 以 上	合 計
調 査 対 象 者	67 (19.6) [4.5]	47 (13.8) [2.2]	64 (18.8) [0.6]	57 (16.7) [-1.8]	38 (11.1) [-0.6]	20 (5.9) [-1.5]	16 (4.7) [-0.7]	32 (9.4) [-2.4]	341 (100.0)
入所受刑者総数	1,250 (11.7) [-4.5]	1,082 (10.1) [-2.2]	1,862 (17.4) [-0.6]	2,213 (20.7) [1.8]	1,311 (12.3) [0.6]	874 (8.2) [1.5]	593 (5.6) [0.7]	1,498 (14.0) [2.4]	10,683 (100.0)
検定結果									
注 1 「調査対象者」は，前刑受刑中に刑事施設内で犯罪を起こし，前刑終了後も引き続き被告人として収容された（資格異動）1人を除き，「入所受刑者総数」は，前刑出所後の犯罪による再入者に限る。									$\chi^2(7)=32.779$
注 2 「調査対象者」は，矯正統計の再犯期間区分に合わせるため，1月を30日，1年を365日として換算し，例えば，90～179日の者を「6月未満」，365～729日の者を「2年未満」に計上している。									$p=0.000^{**}$

巻末資料 8

知的障害受刑者調査

CAPAS能力検査値・個別知能検査IQに関連する
要因の統計的検定結果

- 注 1 テスト不能（検査不能及び検査未了）の者を除く。
2 **は有意水準1%以下で、*は5%以下で、それぞれ有意差があることを示す。

1 CAPAS能力検査値（入所時年齢層別）

(1) 調査対象者

① 分散分析

区 分	度 数	平 均 値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
29 歳 以下	104	61.7	59.6 — 63.8	10.8	$F(5, 521)=27.108$ $p=0.000 **$
30 ～ 39 歳	113	59.1	56.9 — 61.3	11.9	
40 ～ 49 歳	119	55.6	53.8 — 57.4	9.9	
50 ～ 59 歳	94	50.9	48.6 — 53.2	11.1	
60 ～ 64 歳	50	48.3	45.3 — 51.3	10.6	
65 歳 以上	47	44.2	41.1 — 47.3	10.6	
合 計	527	55.0	54.0 — 56.0	12.1	

② 多重比較 (Tukey HSD 検定)

区 分 (a)	区 分 (b)	平均値の差 (a - b)	検定結果
29 歳 以下	30 ～ 39 歳	2.63	$p=0.477$
	40 ～ 49 歳	6.15	$p=0.000 **$
	50 ～ 59 歳	10.83	$p=0.000 **$
	60 ～ 64 歳	13.46	$p=0.000 **$
	65 歳 以上	17.55	$p=0.000 **$
30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	3.52	$p=0.137$
	50 ～ 59 歳	8.19	$p=0.000 **$
	60 ～ 64 歳	10.83	$p=0.000 **$
	65 歳 以上	14.92	$p=0.000 **$
40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	4.68	$p=0.023 *$
	60 ～ 64 歳	7.31	$p=0.001 **$
	65 歳 以上	11.40	$p=0.000 **$
50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	2.63	$p=0.736$
	65 歳 以上	6.72	$p=0.008 **$
60 ～ 64 歳	65 歳 以上	4.09	$p=0.433$

(2) 入所受刑者総数

① 分散分析

区 分	度 数	平 均 値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
29 歳 以下	2,599	86.0	85.5 — 86.5	12.9	$F(5, 17843)=799.962$ $p=0.000 **$
30 ～ 39 歳	4,589	84.1	83.8 — 84.5	13.2	
40 ～ 49 歳	4,708	82.6	82.2 — 83.0	13.7	
50 ～ 59 歳	3,009	77.8	77.3 — 78.3	14.5	
60 ～ 64 歳	1,377	70.9	70.1 — 71.7	14.7	
65 歳 以上	1,567	63.3	62.5 — 64.1	16.0	
合 計	17,849	80.1	79.9 — 80.3	15.4	

② 多重比較 (Tukey HSD 検定)

区 分 (a)	区 分 (b)	平均値の差 (a - b)	検定結果
29 歳 以下	30 ～ 39 歳	1.89	$p=0.000 **$
	40 ～ 49 歳	3.43	$p=0.000 **$
	50 ～ 59 歳	8.24	$p=0.000 **$
	60 ～ 64 歳	15.15	$p=0.000 **$
	65 歳 以上	22.75	$p=0.000 **$
30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	1.53	$p=0.000 **$
	50 ～ 59 歳	6.34	$p=0.000 **$
	60 ～ 64 歳	13.26	$p=0.000 **$
	65 歳 以上	20.86	$p=0.000 **$
40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	4.81	$p=0.000 **$
	60 ～ 64 歳	11.72	$p=0.000 **$
	65 歳 以上	19.32	$p=0.000 **$
50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	6.91	$p=0.000 **$
	65 歳 以上	14.51	$p=0.000 **$
60 ～ 64 歳	65 歳 以上	7.60	$p=0.000 **$

2 CAPAS能力検査値 (性別)

(1) 調査対象者

平均の差の検定 (等分散を仮定しない)

区 分	度 数	平 均 値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
男	488	55.0	53.9 — 56.1	12.3	$t(50)=-0.232$ $p=0.818$
女	39	55.3	52.3 — 58.3	9.2	
合 計	527	55.0	54.0 — 56.0	12.1	

(2) 入所受刑者総数

平均の差の検定 (等分散を仮定する)

区 分	度 数	平 均 値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
男	16,340	80.3	80.1 — 80.5	15.3	$t(17847)=5.978$ $p=0.000 **$
女	1,509	77.8	77.0 — 78.6	15.4	
合 計	17,849	80.1	79.9 — 80.3	15.4	

3 CAPAS能力検査値（入所度数別）

(1) 調査対象者

① 分散分析

区 分	度 数	平 均 値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
1 度	197	58.1	56.5 — 59.8	11.5	$F(4, 522)=9.486$ $p=0.000 **$
2 度	83	55.1	52.7 — 57.4	10.9	
3 度	52	56.8	53.0 — 60.6	13.7	
4 度	55	53.7	50.6 — 56.9	11.5	
5 度以上	140	50.3	48.3 — 52.3	11.9	
合 計	527	55.0	54.0 — 56.0	12.1	

② 多重比較 (Tukey HSD 検定)

区 分		平均値の差 (a - b)	検定結果
(a)	(b)		
1 度	2 度	3.07	$p=0.269$
	3 度	1.36	$p=0.947$
	4 度	4.40	$p=0.103$
	5 度以上	7.81	$p=0.000 **$
2 度	3 度	-1.72	$p=0.923$
	4 度	1.33	$p=0.967$
	5 度以上	4.74	$p=0.031 *$
3 度	4 度	3.04	$p=0.668$
	5 度以上	6.45	$p=0.007 **$
4 度	5 度以上	3.41	$p=0.362$

(2) 入所受刑者総数

① 分散分析

区 分	度 数	平 均 値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
1 度	7,122	81.7	81.4 — 82.1	14.6	$F(4, 17844)=70.725$ $p=0.000 **$
2 度	3,272	80.3	79.8 — 80.8	15.1	
3 度	2,162	80.4	79.8 — 81.1	14.9	
4 度	1,557	80.2	79.4 — 81.0	15.7	
5 度以上	3,736	76.6	76.0 — 77.1	16.6	
合 計	17,849	80.1	79.9 — 80.3	15.4	

② 多重比較 (Tukey HSD 検定)

区 分		平均値の差 (a - b)	検定結果
(a)	(b)		
1 度	2 度	1.44	$p=0.000 **$
	3 度	1.29	$p=0.005 **$
	4 度	1.54	$p=0.003 **$
	5 度以上	5.16	$p=0.000 **$
2 度	3 度	-0.14	$p=0.997$
	4 度	0.10	$p=0.999$
	5 度以上	3.72	$p=0.000 **$
3 度	4 度	0.25	$p=0.988$
	5 度以上	3.87	$p=0.000 **$
4 度	5 度以上	3.62	$p=0.000 **$

4 個別知能検査IQ（入所時年齢層別）

① 調査対象者 分散分析

区 分	度 数	平 均 値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
29 歳 以下	89	58.3	56.7 — 59.9	7.4	$F(5, 342)=1.607$ $p=0.157$
30 ～ 39 歳	75	56.1	54.2 — 58.0	8.3	
40 ～ 49 歳	80	56.7	55.0 — 58.4	7.6	
50 ～ 59 歳	54	57.9	55.8 — 60.1	7.9	
60 ～ 64 歳	28	58.3	54.7 — 61.8	9.2	
65 歳 以上	22	60.7	57.3 — 64.0	7.5	
合 計	348	57.6	56.7 — 58.4	7.9	

注 刑事施設において、個別検査として主に使用されているWAISは、年齢群別に作成された換算表に基づきIQを算出するため、理論的には年齢による違いはない。

5 個別知能検査IQ（性別）

① 調査対象者 平均の差の検定（等分散を仮定する）

区 分	度 数	平 均 値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
男	325	57.6	56.7 — 58.5	7.9	$t(346)=0.481$ $p=0.631$
女	23	56.8	52.9 — 60.7	9.0	
合 計	348	57.6	56.7 — 58.4	7.9	

6 個別知能検査IQ（入所度数別）

① 調査対象者 分散分析

区 分	度 数	平 均 値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
1 度	161	58.9	57.7 — 60.1	7.8	$F(4, 343)=2.630$ $p=0.034 *$
2 度	56	56.4	54.2 — 58.5	8.0	
3 度	34	58.0	55.0 — 61.0	8.6	
4 度	31	56.0	53.2 — 58.7	7.5	
5 度 以上	66	55.8	54.0 — 57.7	7.6	
合 計	348	57.6	56.7 — 58.4	7.9	

② 調査対象者 多重比較（Tukey HSD 検定）

区 分		平均値の差	検定結果
(a)	(b)	(a - b)	
1 度	2 度	2.52	$p=0.234$
	3 度	0.85	$p=0.979$
	4 度	2.91	$p=0.324$
	5 度 以上	3.06	$p=0.061$
2 度	3 度	-1.67	$p=0.864$
	4 度	0.39	$p=0.999$
	5 度 以上	0.54	$p=0.996$
3 度	4 度	2.06	$p=0.828$
	5 度 以上	2.21	$p=0.670$
4 度	5 度 以上	0.15	$p=1.000$

巻末資料 9

知的障害受刑者調査

再犯期間に関連する要因の統計的検定結果

注 1 再犯期間が10年（3650日）以内の者に限っている。
 2 各要因において、不詳を除く。
 3 **は有意水準1%以下で、*は5%以下で、+は10%以下で、それぞれ有意差があることを示す。

1 年齢層別

① 分散分析

区 分	度 数	平 均 値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
29 歳 以 下	33	330.9	216.3 — 445.5	323.2	$F(5, 320)=2.578$ $p=0.026 *$
30 ～ 39 歳	68	759.8	559.9 — 959.6	825.7	
40 ～ 49 歳	77	547.8	405.7 — 689.9	626.1	
50 ～ 59 歳	65	595.2	434.4 — 756.1	649.2	
60 ～ 64 歳	37	600.6	399.2 — 802.0	604.0	
65 歳 以 上	46	427.3	257.4 — 597.2	572.2	
合 計	326	568.5	497.2 — 639.8	654.1	

② 多重比較 (Tukey HSD 検定)

区 分 (a)	区 分 (b)	平均値の差 (a - b)	検定結果
29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	-428.83	$p=0.023 *$
	40 ～ 49 歳	-216.84	$p=0.591$
	50 ～ 59 歳	-264.31	$p=0.396$
	60 ～ 64 歳	-269.68	$p=0.505$
	65 歳 以 上	-96.39	$p=0.987$
30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	211.99	$p=0.361$
	50 ～ 59 歳	164.52	$p=0.685$
	60 ～ 64 歳	159.14	$p=0.834$
	65 歳 以 上	332.44	$p=0.079 +$
40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	-47.47	$p=0.998$
	60 ～ 64 歳	-52.84	$p=0.999$
	65 歳 以 上	120.45	$p=0.918$
50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	-5.38	$p=1.000$
	65 歳 以 上	167.92	$p=0.758$
60 ～ 64 歳	65 歳 以 上	173.30	$p=0.830$

2 性別

平均の差の検定 (等分散を仮定する)

区 分	度 数	平 均 値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
男	309	570.8	496.5 — 645.1	663.8	$t(324)=0.268$ $p=0.789$
女	17	527.1	293.5 — 760.8	454.4	
合 計	326	568.5	497.2 — 639.8	654.1	

3 入所度数別

① 分散分析

区 分	度 数	平 均 値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
2 度	82	750.4	577.9 — 922.9	785.0	$F(3, 322)=4.371$ $p=0.005^{**}$
3 度	49	648.8	466.4 — 831.1	634.9	
4 度	55	559.7	415.7 — 703.8	532.8	
5 度以上	140	437.4	338.1 — 536.6	593.8	
合 計	326	568.5	497.2 — 639.8	654.1	

② 多重比較 (Tukey HSD 検定)

区 分	平均値の差 (a - b)	検定結果
(a)	(b)	
2 度	3 度	101.58 $p=0.819$
	4 度	190.67 $p=0.326$
	5 度以上	313.03 $p=0.003^{**}$
3 度	4 度	89.09 $p=0.895$
	5 度以上	211.45 $p=0.199$
4 度	5 度以上	122.36 $p=0.631$

4 罪名別

① 分散分析

区 分	度 数	平 均 値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
放 火	3	2,300.0	701.3 — 3,898.7	643.6	$F(7, 260)=6.482$ $p=0.000^{**}$
殺 人	2	1,928.5	0 — 12,481.0	1,174.5	
道 路 交 通 法	6	889.7	264.2 — 1,515.1	596.0	
覚せい剤取締法	20	867.3	459.8 — 1,274.7	870.7	
詐 欺	27	785.1	394.8 — 1,175.4	986.6	
強制わいせつ等	12	628.5	7.4 — 1,249.6	977.5	
傷 害	13	518.4	221.8 — 815.0	490.9	
窃 盗	185	467.9	394.1 — 541.7	508.7	
合 計	268	580.2	498.5 — 661.8	678.7	

② 多重比較 (Tukey HSD 検定)

区 分	平均値の差 (a - b)	検定結果
(a)	(b)	
放 火	殺 人	371.50 $p=0.998$
	道 路 交 通 法	1,410.33 $p=0.039^{*}$
	覚せい剤取締法	1,432.75 $p=0.008^{**}$
	詐 欺	1,514.89 $p=0.003^{**}$
	強制わいせつ等	1,671.50 $p=0.002^{**}$
	傷 害	1,781.62 $p=0.000^{**}$
	窃 盗	1,832.09 $p=0.000^{**}$
殺 人	傷 害	1,410.12 $p=0.072^{+}$
	窃 盗	1,460.59 $p=0.029^{*}$

- 注 1 上記8罪名以外の者を除く、また、「強制わいせつ等」は、同致死傷を含む。
 2 平均値が高い順に並べ替えている。
 3 ②は、有意差が見られた罪名のみ掲載した。

5 犯行の手口・態様別

① 分散分析

区 分	度 数	平 均 値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
放火(不満発散目的)	2	1,975.5	0 — 5,958.9	443.4	$F(7, 195)=3.501$ $p=0.001^{**}$
覚せい剤(自己使用)	19	856.3	442.6 — 1,269.9	858.2	
詐欺(無銭飲食)	17	821.3	352.7 — 1,289.9	911.4	
暴行・傷害(飲酒下)	6	676.2	246.3 — 1,106.1	409.7	
性犯罪(その他)	16	607.8	121.3 — 1,094.4	913.1	
窃盗(侵入盗)	52	482.6	320.4 — 644.9	582.8	
窃盗(万引き)	88	432.4	342.4 — 522.5	425.0	
性犯罪(13歳未満対象)	3	144.7	0 — 339.5	78.4	
合 計	203	549.5	461.1 — 637.8	638.4	

② 多重比較 (Tukey HSD 検定)

区 分	平均値の差	検定結果
(a)	(b)	(a - b)
放火(不満発散目的)	覚せい剤(自己使用)	1,119.24 $p=0.220$
	詐欺(無銭飲食)	1,154.21 $p=0.193$
	暴行・傷害(飲酒下)	1,299.33 $p=0.163$
	性犯罪(その他)	1,367.69 $p=0.064^{+}$
	窃盗(侵入盗)	1,492.88 $p=0.019^{*}$
	窃盗(万引き)	1,543.09 $p=0.012^{*}$
	性犯罪(13歳未満対象)	1,830.83 $p=0.027^{*}$

- 注 1 上記8手口・態様以外の者を除く。
 2 平均値が高い順に並べ替えている。
 3 ②は、有意差が見られた態様のみ掲載した。

6 CAPAS能力検査値別

分散分析

区 分	度 数	平 均 値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
34 以下	25	436.2	207.3 — 665.1	554.5	$F(3, 313)=0.559$ $p=0.643$
35 ～ 49	96	551.9	425.6 — 678.3	623.5	
50 ～ 69	173	571.8	474.4 — 669.1	648.6	
70 以上	23	672.7	318.6 — 1,026.7	818.8	
合 計	317	562.4	490.9 — 633.9	646.6	

7 配偶状況別

① 分散分析

区 分	度 数	平 均 値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
未 婚	227	519.5	440.2 — 598.8	606.3	$F(2, 317)=2.498$ $p=0.084 +$
離 別・死 別	72	685.1	501.8 — 868.4	780.2	
有 配 偶	21	737.2	445.1 — 1,029.3	641.8	
合 計	320	571.0	499.0 — 643.0	654.5	

② 平均の差の検定（等分散を仮定する）

区 分	度 数	平 均 値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
未 婚	227	519.5	440.2 — 598.8	606.3	$t(318)=-2.215$ $p=0.027 *$
有配偶、離別・死別	93	696.9	542.8 — 851.0	748.2	
合 計	320	571.0	499.0 — 643.0	654.5	

8 教育歴別

① 分散分析

区 分	度 数	平 均 値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
不就学・中学校未了	10	169.7	59.4 — 280.0	154.2	$F(3, 319)=2.115$ $p=0.098 +$
中 学 校 卒 業	252	612.8	526.9 — 698.7	692.3	
高 校 中 退	29	445.0	225.3 — 664.8	577.7	
高校卒業以上	32	493.7	335.5 — 651.9	438.8	
合 計	323	572.2	500.4 — 644.0	655.9	

② 平均の差の検定（等分散を仮定しない）

区 分	度 数	平 均 値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
不就学・中学校未了	10	169.7	59.4 — 280.0	154.2	$t(22)=-1.981$ $p=0.000 **$
中学校卒業以上	313	585.1	511.5 — 658.7	661.8	
合 計	323	572.2	500.4 — 644.0	655.9	

9 暴力団加入歴別

① 分散分析

区 分	度 数	平 均 値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
な し	269	533.6	463.1 — 604.1	587.3	$F(2, 319)=4.258$ $p=0.015 *$
元組員・周辺者	47	692.4	437.3 — 947.5	868.9	
現役組員・周辺者	6	1,220.3	0 — 2,513.7	1,232.4	
合 計	322	569.6	497.6 — 641.6	656.6	

② 多重比較（Tukey HSD 検定）

区 分	平均値の差 (a - b)	検定結果
(a) な し		
(b) 元組員・周辺者	-158.80	$p=0.271$
現役組員・周辺者	-686.73	$p=0.029 *$
元組員・周辺者	-527.93	$p=0.148$

10 入所前の居所別

分散分析

区 分	度 数	平 均 値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
不 定 ・ 浮 浪	105	493.5	373.1 — 613.9	622.1	$F(2, 289)=0.794$ $p=0.453$
自 宅	152	585.2	481.1 — 689.3	649.5	
自宅以外の居所	35	606.9	413.1 — 800.6	563.9	
合 計	292	554.8	482.3 — 627.3	629.7	

注 1 「自宅以外の居所」とは、簡易宿泊所、更生保護施設、福祉施設をいう。

2 「その他」を除く。

11 入所前の就労状況別

平均の差の検定（等分散を仮定しない）

区 分	度 数	平 均 値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
無 職	259	537.3	461.1 — 613.5	623.0	$t(87)=-1.685$ $p=0.096+$
有 職	65	708.7	520.8 — 896.7	758.6	
合 計	324	571.7	500.1 — 643.3	654.8	

12 入所前の主な収入源別

① 分散分析

区 分	度 数	平 均 値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
就労による収入	60	752.5	552.0 — 953.0	776.3	$F(4, 292)=4.639$ $p=0.001 **$
親族等からの支援	27	616.5	382.5 — 850.5	591.5	
生活保護・年金等扶助	123	584.3	487.6 — 680.9	541.3	
犯罪により獲得なし	19	426.8	224.6 — 629.0	419.5	
な し	68	315.1	173.7 — 456.5	584.1	
合 計	297	549.5	478.9 — 620.1	618.4	

② 多重比較（Tukey HSD 検定）

区 分	平均値の差 (a - b)	検定結果
(a) な し	(b) 就労による収入	-437.35 $p=0.001 **$
	生活保護・年金等扶助	-269.13 $p=0.028 *$

注 1 「その他」を除く。

2 平均値が高い順に並べ替えている。

3 ②は、有意差が見られた部分のみ掲載した。

13 前刑出所事由別

平均の差の検定（等分散を仮定する）

区 分	度 数	平 均 値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
仮 釈 放	79	787.8	625.5 — 950.2	724.8	$t(324)=3.482$ $p=0.001^{**}$
満 期 釈 放	247	498.4	421.3 — 575.5	615.0	
合 計	326	568.5	497.2 — 639.8	654.1	

14 前刑出所時の帰住先別

① 分散分析

区 分	度 数	平 均 値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
雇い主のもと	4	1,479.0	0 — 3,872.8	1,504.4	$F(6, 304)=3.319$ $p=0.004^{**}$
知 人 の も と	15	748.5	315.1 — 1,181.9	782.6	
親 族 の も と	139	660.7	533.7 — 787.7	757.3	
更生保護施設	33	603.3	414.7 — 791.9	532.0	
自宅（親族なし）	18	454.7	214.3 — 695.2	483.6	
帰住先なし・不明	89	398.6	304.0 — 493.3	449.2	
福祉施設	13	374.6	152.8 — 596.4	367.0	
合 計	311	570.5	496.8 — 644.2	660.5	

② 多重比較（Tukey HSD 検定）

区 分 (a)	区 分 (b)	平均値の差 (a - b)	検定結果
雇い主のもと	知 人 の も と	730.47	$p=0.411$
	親 族 の も と	818.27	$p=0.164$
	更生保護施設	875.70	$p=0.142$
	自宅（親族なし）	1,024.28	$p=0.066^{+}$
	帰住先なし・不明	1,080.36	$p=0.020^{*}$
	福祉施設	1,104.38	$p=0.047^{*}$
親 族 の も と	更生保護施設	57.43	$p=0.999$
	自宅（親族なし）	206.01	$p=0.864$
	帰住先なし・不明	262.09	$p=0.047^{*}$
	福祉施設	286.12	$p=0.729$

- 注 1 「その他」を除く。
 2 平均値が高い順に並べ替えている。
 3 ②は、有意差が見られた部分のみ掲載した。

15 前刑出所時の所持金額

分散分析

区 分	度 数	平 均 値	95%信頼区間における誤差範囲	標準偏差	検定結果
5,000 円 未 満	10	833.9	121.1 — 1,546.7	996.4	$F(4, 193)=0.931$ $p=0.447$
1 万 円 未 満	31	476.8	302.6 — 651.0	474.9	
2 万 円 未 満	31	566.7	304.0 — 829.4	716.2	
5 万 円 未 満	59	565.7	389.6 — 741.8	675.7	
5 万 円 以 上	67	706.9	520.8 — 893.0	763.1	
合 計	198	613.3	514.5 — 712.0	704.8	

巻末資料 10 知的障害受刑者用「主な福祉制度の紹介」リーフレット

イ 地域密着型サービス

夜間対応型訪問介護、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護（定員29名以下の特別養護老人ホーム）などの6種類があります。

ウ 施設サービス

介護福祉施設サービス（介護老人福祉施設・定員30名以上の特別養護老人ホーム、介護保健施設サービス（介護老人保健施設・老人保健施設）、介護療養施設サービス（介護療養型医療施設、平成23年度末廃止予定））があります。

以上のほか、介護予防サービス、地域密着型介護予防サービスがあります。

3 生活保護

生活に困っている人を対象に、最低限度の生活を保障するために必要な給付を行う制度です。申請の手続きは、出所後に行い、保護の要否が判断されます。

1 扶助

収入等がある人は、最低限度の生活を送るために不足する分だけが給付されます。生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助など8種類があります。

2 保護施設

ア 救護施設

身体、精神上の著しい障害のため、日常生活が困難な人を対象とした施設です。

イ 更生施設

身体、精神上の障害があり、救護施設よりも介護の必要性が低い人を対象とした施設です。

この他に、授産施設などがあります。

(4 頁目)

主な福祉制度の紹介

法務省 矯正局
平成23年3月

1 障害者福祉

1 手帳制度

ア 身体障害者福祉手帳

- 手帳を持っていないと、身体障害者福祉法に定めるサービスを受けることができません。
- 手帳の障害程度は1級(重い)から6級まであります。

イ 精神障害者保健福祉手帳

- 精神障害は症状が変化するため、手帳には有効期限があり(2年間)、更新が必要です。
- 手帳の等級は1級(重い)から3級まであります。

ウ 療育手帳(知的障害者の手帳)

(都道府県により名称が異なります。愛の手帳、愛護手帳、みどりの手帳)

- 有効期限があり、更新が必要です(有効期限は都道府県によって異なります)。
- 手帳の障害程度は都道府県によって異なります。

2 障害者自立支援法によるサービスを受けるための手続

身体障害、精神障害、知的障害のどの障害であっても、手続は同じです。

ア 障害区分程度の認定

認定調査員の調査を受けます。

(1 頁目)

イ サービス利用計画の作成

ウ 事業者との契約

サービスを受けるために事業者との契約が必要です。

3 障害者自立支援法によるサービスの内容

ア 介護給付

主なサービスには以下のものがあります。

● 居宅介護(ホームヘルプ)	● 生活介護
ヘルパーが家に来て、身の回りの手助けをしてくれます。	施設で日中活動の支援を受けることができます。
● 重度障害者等包括支援	● 施設入所支援
重い障害がある人が、必要なサービスを組み合わせることで使えます(例：生活介護と共同生活介護)。	日常生活の手助けを受けながら施設で生活します。
● 療養介護	● 共同生活介護(ケアホーム)
重い障害のある人が、入院して医療を受けながら、日常生活の手助けを受けることができます。	障害のある人たちが、アパートや家で一緒に暮らします。世話人や生活支援員から日常生活の手助けを受けることができます。

イ 訓練等給付

主なサービスには以下のものがあります。

- 共同生活援助(グループホーム)

障害のある人たちが、アパートや家で一緒に暮らします。世話人から日常生活の手助けを受けることができます。

● 自立訓練(機能訓練)

障害のある人が、体をうまく動かすことができるように訓練を受けることができます。

● 就労移行支援

就職するための訓練を受けることができます。仕事探しの相談もできます。

ウ 地域生活支援事業

市町村が行うサービスです。移動支援(ガイドヘルプ)、福祉ホーム(障害のある人が一人で住める家)などがあります。

2 介護保険(高齢者)

1 対象者

基本的には、65歳以上の人が被保険者となります(40歳以上65歳未満の人は、定められた特定の病気の人だけが被保険者となります)。

2 手続

ア 要介護認定

要介護(1～5)、要支援(1～2)の計7段階があります。要介護認定は、更新が必要です(期間は市町村により異なります)。

イ 介護サービス計画の作成

3 保険給付(サービス)

ア 居宅サービス

訪問介護、訪問看護、通所介護、特定施設入居者生活介護(ケアハウスなど)など12種類があります。

(2 頁目)

(3 頁目)

平成 26 年 3 月 印 刷

平成 26 年 3 月 発 行

東京都千代田区霞が関 1－1－1

編集兼
発行人 法 務 総 合 研 究 所

印刷所 株式会社キタジマ
